

THE UNIVERSITY OF AIZU

# 会津大学・建学の記録

---

開学への歩み

福島県

THE UNIVERSITY OF AIZU

# 会津大学・建学の記録

---

開学への歩み



福島県





平成2年2月22日 第1回会津地域大学推進会議・専門委員会



平成5年7月16日 会津大学開学記念式



平成5年4月14日 初の会津大学入学式



授業風景

# 目次

## 第1章 地元の運動から基本方針の発表まで（昭和42年～平成元年9月）

1	地元の運動	8
2	「新福島県長期総合計画」の策定等	9
3	会津短期大学に関する調査研究会（県庁内の研究会）の状況	9
4	福島県会津短期大学将来構想委員会の設置	10
5	会津短期大学整備検討委員会報告	11
6	会津地域大学整備懇談会の設置	12
(1)	懇談会設置の趣旨	
(2)	懇談会の経過	
7	「会津地域における大学の整備について一提言」について	16
(1)	大学整備の背景と意義	
(2)	新大学の必要性和基本的方向	
(3)	新大学の専門分野	
(4)	新大学の設置主体	
(5)	新大学の規模	
(6)	県立会津短期大学のあり方	
(7)	新大学の開学の時期等	
8	会津地域における大学整備の基本方針について	18
(1)	会津地域大学整備連絡調整会議の開催	
(2)	「会津地域における大学整備の基本方針」	

## 第2章 会津地域大学整備推進会議の設置から基本計画の公表まで（平成元年12月～平成2年6月）

1	「会津地域大学整備推進会議」の設置	24
2	用地の選定について	25
3	「会津地域大学整備推進会議専門委員会」の設置	26
4	「福島県立会津大学(仮称)基本構想」の発表	27
5	「福島県立会津大学(仮称)基本構想」の概要	28
(1)	創設の趣旨	
(2)	設置の必要性	
(3)	基本理念	
(4)	学部学科の構成等	
(5)	教育課程の特色	
(6)	教員組織	
(7)	校地及び施設計画	
(8)	入学者選抜等	
(9)	運営体制	
(10)	大学の開放	
(11)	設置位置	
(12)	開学時期	
(13)	短期大学	
(14)	名称	
6	設立準備委員会の設置	32
7	「福島県立会津大学(仮称)基本計画」の公表	34
8	「福島県立会津大学(仮称)基本計画」の概要	35
(1)	設置の趣旨等	
(2)	学部・学科等の構成、教育・研究内容等	
(3)	施設計画	
(4)	学生の確保及び卒業生の進路	
(5)	大学運営の特色	
(6)	大学の開放	

### 第3章 設立準備委員会設置から会津大学設置認可まで (平成3年4月～平成4年12月)

1 「福島県立会津大学(仮称)設立準備委員会専門委員会」の設置	40
2 学部名、学科名の変更	41
(1) 学部名	
(2) 学科の名称	
3 文部省、自治省との協議	41
4 教員の確保について	
(1) 教員確保の考え方	
(2) 教員の確保	
5 会津大学設置認可申請	44
6 会津大学設置認可申請の概要	45
(1) 設置の趣旨	
(2) 特に設置を必要とする理由	
(3) 学科の構成	
(4) 教育課程の特色	
7 実地審査	48
8 会津大学設置の認可	49
9 会津大学初の入学試験	50
10 財団法人福島県学術教育振興財団及び財団法人会津地域教育・学術振興財団の設立	50
(1) 財団法人福島県学術教育振興財団	
(2) 財団法人会津地域教育・学術振興財団	

### 第4章 会津大学開学以降 (平成5年4月～)

1 会津大学開学	52
2 会津大学の特徴	52
(1) 我が国初のコンピュータ理工学部の設置	
(2) 多数の外国人教員の採用	
(3) コンピュータ・リテラシー、課外プロジェクト等ユニークな授業科目	
(4) 英語教育の充実	
(5) コンピュータ機器等教育・研究備品の充実	
3 教職課程の開設	54
4 参与会の設置	55
5 大学院構想	55

### 資料

会津大学入学式知事告辞 (平成5年4月14日)	58
会津大学開学記念式知事式辞 (平成5年7月16日)	60
会津大学開学一周年記念講演会知事あいさつ (平成6年4月20日)	62
会津大学大学案内1995年版より國井利泰学長のメッセージ	64
会津大学開学までの歩み (年表)	68
会津大学の運営組織図	70
教員数	70
学生数、学生の出身地域別状況	71
開設講座	72
コンピュータソフトウェア学科樹形図、コンピュータハードウェア学科樹形図	73

## 第1章

# 地元の運動から基本方針の発表まで

(昭和42年～平成元年9月)



# 1 地元の運動

会津地域には、高等教育機関として、昭和26年に開学した県立会津短期大学があるのみで、4年制大学がなかったため、その誘致運動が昭和40年代から続けられてきた。

昭和42年5月に会津総合開発協議会において県立会津短期大学の4年制大学への昇格が取り上げられたのが最初と言われており、その後、以下の組織により大学の誘致活動が積極的に行われてきた。

### ◎地域の取組み

#### ●地域の誘致運動

昭和45年1月、会津地域の民間人による「会津に国立大学をつくる会」が設立され、この組織は、国立大学誘致のため、県や文部省に盛んに陳情活動を展開した。

その後、昭和46年12月、会では全会津から15万2,000名の署名(この数は当時の全会津の成人人口の70%に上るということである)を集め、この署名簿を持参し、知事、文部大臣及び関係方面に陳情を繰り返した。

しかし、その後、経済財政状況は大きく変わり、従来の国立大学誘致運動から、国・公・私立にこだわらず、4年制大学の誘致運動として展開していくことに方針を転換し、昭和59年3月には、会の名称も「会津に大学をつくる会」に改めた。

#### ●会津若松市の動き

一方、地元の会津若松市では、昭和45年8月、地元住民の運動に呼応し、市長、同市議会議員等による「会津若松市大学誘致促進協議会」を設置した。

そして昭和53年11月には、大学教授、市長、助役等からなる「会津若松市国立大学設立準備委員会」を設置した。

さらに、昭和54年1月には、「会津若松市国立大学設立準備委員会」による「東北芸術工科大学」構想の提案などを行ったこともあった。

しかし、昭和56年、臨時行政調査会の答申の中で、大学学部等の新增設を原則として見送ることとされたことから、会津地域における国立大学の誘致は、その実現性が困難となった。

このため、昭和59年4月、会津総合開発協議会、会津若松市大学誘致促進協議会、会津に大学をつくる会による合同会議を開催し、今まで進めてきた国立大学の誘致に幅をもたせ4年制大学の誘致とすることに加え、会津地方で唯一の高等教育機関である県立会津短期大学の拡充整備についても、働きかけていく旨を協議した。

このように地元の活動も国などの動向を踏まえ変化し、国立大学設置から県立短大の拡充へとその流れは大きく変わっていった。

## 2 「新福島県長期総合計画」の策定等

昭和59年10月県議会において、会津短期大学の拡充強化及び4年制大学とすることを含めた検討機関の設置についての質問に対し、総務部長は、「会津短期大学の拡充強化については、地元の要望等を取り入れ鋭意努めてきたが、さらに、新福島県長期総合計画の内容を踏まえ、社会情勢の変化に対応した会津地域の開かれた高等教育機関としての機能充実に努めたい。なお、検討機関の設置については研究してまいりたい」と答えている。

県においては、この当時、県の長期総合計画の見直し作業を進めており、今までの会津の継続的な運動や県の長期的な県土の発展等を総合的に考慮したとき、会津地域の高等教育機関の整備が重要であるとの観点から会津短期大学の拡充整備が初めて新計画に盛り込まれることになった。

この計画（正式には、「新福島県長期総合計画」という。）に短大の整備拡充という位置づけが明示されたが、「1-4 高等教育機関の充実」-「【主要施策】-(2) 県立大学の整備拡充」の中で、次のように記述されている。

「会津短期大学については、会津地域の開かれた高等教育機関として、その機能の充実を図るとともに、長期的な観点に立ち、社会経済情勢の変化に対応する特色ある大学の整備について検討します」この計画が発表されてから、直ちに、地元から県に陳情がなされた。

明けて、昭和60年2月、会津若松市促進協議会は意見協議の場として、「高等教育懇話会」を設置した。この懇話会は、会津若松市議会議員代表、会津総合開発協議会代表、会津に大学をつくる会代表、学識経験者で構成されている。

この協議会での討議の結果、昭和60年10月「会津地方における高等教育機関の拡充・整備に関する意見書」が会津若松市長に提出された。

この意見書の中では、「大学誘致運動のこれまでの経過」、「社会経済情勢への対応」、「県立会津短期大学の現況及び地域住民の志向」、「会津に大学が必要な理由」について述べられているが、結論から言えば、「会津短大に芸術工科系を学科新設すること、また、会津短大の既設学科の拡充整備をすること」が必要であるとされている。

この意見書は、当然のことながら、昭和60年12月県に提出された。

## 3 会津短期大学に関する調査研究会 (県庁内の研究会)の状況

上記と相前後するが、県では、新長期総合計画を踏まえ、昭和60年4月、庁内に、会津短期大学が会津地域の振興を図るうえにおいて果たす役割等について調査研究するための研究会を設置した。(庁内6課で組織された。)

この研究会では、5回の会合と懇談会等が開催され、昭和61年3月「会津短期大学に関する調査研究について一報告」として、次のようなとりまとめがなされている。

「新福島県長期総合計画における会津短期大学の機能の充実についての基本指針及び地元から会津短期大学の拡充整備について意見、要望等が出されているという状況を踏まえ、同大学の会津地域における役割の強化、県の関係機関の機能の連携による地場産業の振興と後継者の育成、地場産業及び

立地企業からの人材の需要への対応について様々の調査研究を行ってきた。

まず、会津地域における役割の強化の問題については、社会経済情勢の変化に対応した地域振興との関連における学科の新設等の整備拡充については社会経済情勢の変化に対応した県産業振興のあり方、会津短期大学の高等教育機関としての役割、さらには県の試験研究機関との関連など長期展望に立ち総合的に検討すべきである。

地元における関係機関の機能の連携による地場産業の振興と後継者育成については、地元の関係機関として会津短期大学以外の会津若松工業試験場、会津工業高校また今後の問題としての会津高等技術専門学校などがあり、現在一部の機能の連携を中心に同事業の推進を図っているが、今後は、組織としての機能の連携と役割分担を明確にし、より一層の充実を図るべきである。

さらに、地場産業や地域企業からの人材需要については、会津地域の振興を図る上で地場産業の振興と企業立地の推進は不可欠でありそのための人材の育成は大きな課題である。これは、役割の強化と後継者の育成に直接に関連のあることであり人材需要に対する実態調査の結果、短期大学としての学科のあり方及び他大学の状況等を十分調査分析し検討すべきである。

会津短大の今後のあり方については高等教育機関としての機能、さらには高学歴社会における短期大学に対する社会の要請など社会情勢を十分見極め検討すべきであり、これらの検討は県内全域の振興計画、会津地域の関係機関全体の見直しなど、今後の県政の大きな課題としての長期的かつ総合的な観点に立って適切に対処すべきである。

また、これらの問題について今後も継続して検討する必要がある」

このように、会津地域における高等教育機関の整備の問題は、様々な側面からの問題があり、長期的総合的に考慮する必要があるとされている。

なお、このころ、すなわち、昭和61年から昭和62年にかけて、再三にわたり、地元会津総合開発協議会、会津若松市長、会津に大学をつくる会から陳情・要望が出されており、その内容は、「・・・会津地域には、県立会津短期大学はあるが、4年制大学が存在しない。これから到来する21世紀は、高度情報化社会、国際化、また、技術革新の時代となる。このような社会の変容に対し、将来を担う、未来を生き抜く青年を育成するためには4年制大学の設置が是非とも必要である・・・」というものであった。

## 4 福島県会津短期大学将来構想委員会の設置

一方、会津短期大学内においては、昭和61年1月学内に「福島県会津短期大学将来構想委員会」を設置し、

- ① 科学技術・学問研究の発展段階、及び社会の国際化に対応した大学のあり方
- ② 会津短期大学の果たしてきた役割と現状の問題点
- ③ 地域の要望する開かれた大学のあり方
- ④ 公立大学の果たすべき役割（地域に貢献する大学のあり方）

などを中心に検討し、昭和62年3月には「会津短期大学の将来構想に関する報告書」をとりまとめた。

その内容としては、報告書の中で、学部構想案と研究所案を示している。学部構想案としては「理工学部構想案」及び「産業情報学部構想案」があり、研究所案としては、「地域総合科学研究所構想」があげられている。また、18歳人口の減少などから、遅くとも昭和65年までに新設する必要があるとしている。

## 5 会津短期大学整備検討委員会報告

県では、昭和61年3月の報告書の後、昭和62年4月、この問題に全庁的に取り組むため、総務部次長を委員長とし、関係課長で構成する「会津短期大学整備検討委員会」を組織し、整備検討に取りかかった。

この検討委員会における検討結果は、昭和62年11月、次のようなとりまとめがなされている。

「本県の高等教育の実態は、大学等進学率、大学の収容力指数、県内残留率等いずれの状況をみても全国平均を下回っており、大学進学者の大部分が県外で教育を受けている。

このため、親の経済的負担、本県の人材育成あるいは地域の活性化等においてマイナス要因となっているが、このことは、本県の高等教育機関の整備の立ち遅れに起因することが大きいと思われる。

本県の大学の設置状況を地域別にみると、県北・県中地区の中通り地方に集中していたが、昭和62年度にいわき地区に私立大学（いわき明星大学）が開学し、さらには、国立福島大学の学部増設（行政社会学部）、郡山市における私立大学の誘致運動の展開がなされている。しかしながら、会津地方には大学がなく、会津短期大学が唯一の高等教育機関となっている。

会津短期大学は、昭和26年に商科の単科大学として開学し、その後地元の要望等を取り入れながら、学科の増設、校舎の整備等その機能の充実を図ってきたが、現在は、女子学生中心の短期大学として本県高等教育の一翼を担っているところである。

一方、会津地域においては、大学の設置が教育・文化水準の向上や地域の産業経済の振興において極めて重要であるとの観点から、官民一体となって国立大学の誘致運動を長期間にわたり展開してきたところであるが、福島大学の学部増設の状況をみても明らかなように、現在、国立大学の設置は非常に厳しい情勢にあるため、その方向を転換し、会津短期大学の整備拡充、すなわち、新たな学科設置による同短期大学の4年制移行を要望し、そのための運動を展開しているところである。また、新福島県長期総合計画においても、同短期大学が会津地域の開かれた高等教育機関としてその機能の充実を図ることとされている。

高等教育機関の整備充実は、本県の教育・文化水準の向上、さらには、明日の福島県を担う優れた人材の育成を図る上で不可欠の要件であり、今後の県勢振興について展望すると、県政上の重要な課題であると考えられる。会津短期大学の整備については、このような認識に立って、本県の高等教育機関のあり方、高等教育機関と地域振興とのかかわり、さらには、本県の産業振興と高等教育機関の役割等、県勢振興との関連において検討してきたところであるが、その結果、同短期大学に新たに学部を設置し、4年制大学として整備することが必要であるとの結論が得られたが、今後更に検討を要する事項及び留意すべき点を挙げると次のとおりである。

まず、設置する学部・学科については、今後の社会経済の方向を展望するとともに、高等教育の実態について専門的な調査・研究を行い、時代のニーズに合った特色あるものとなるよう検討する必要がある。

次に、最近の大学の設置状況をみると、公私協力方式による大学づくりが新しい傾向として行われているとともに、一部事務組合方式、あるいは地方公共団体が学校法人を設立する等様々な方式により行われているが、設置主体については、財政負担の問題、教員の確保、大学の運営等との関連において多角的な面から検討する必要がある。

また、4年制大学の整備に当たっては、多額の財政負担等を伴うが、地方において行財政改革が叫ばれている中で、本県の財政事情さらには職員定数をめぐる状況は一段と厳しさを増しており、これ

らの実情を十分見極めるとともに、最近、大学の新設が増加傾向にあり、特に、時代のニーズに合った学部・学科の設置が行われているため、教員の確保が大きな課題となっているので、これらの点に十分留意する必要がある。

さらに、「本県の高等教育の現状、公立短期大学の役割等を見極めながら、4年制大学の整備との関連において現在の学科などのあり方についても見直しを行う必要がある」

そして、最後に、会津短期大学の整備に当たっては、「現下の厳しい行財政事情等を踏まえつつ、本県の高等教育の充実向上と県勢振興について長期的に展望するとともに、今後検討を要する事項等について十分調査・研究を行い、これらを総合的に判断した上で、その方針を決定する必要がある」と結んでいる。

## 6 会津地域大学整備懇談会の設置

### (1) 懇談会設置の趣旨

昭和63年6月、会津地域における大学整備のあり方について検討するため、有識者からなる初めての「会津地域大学整備懇談会」（委員名は、表1のとおり）を設置し、大学整備の背景と意義、新大学の必要性と基本的方向、専門分野、設置主体、規模、県立会津短期大学のあり方、開学の時期等について、検討がなされた。

表1 会津地域大学整備懇談会委員名簿 (63.6.4委嘱)

NO	区分	氏名	役職名	備考
1	大学関係	山田 舜	福島大学長	
2		関口 富左	郡山女子大学長	
3		児玉 三夫	いわき明星大学長	
4	教育関係	緒 橋 鐵 二郎	福島県教育委員会委員長	
5		折 笠 常 弘	福島県高等学校長協会長	福島県立福島高等学校長
6		森 功	福島県私立中学高等学校協会会長	学校法人石川高等学校長
7	県議会関係	望 木 昌 彦	福島県議会議員	福島県議会の推薦者
8		齋 藤 文 昭	同	同
9		佐 藤 公 威	同	同
10	市町村関係	小 野 亀 八 郎	福島県市長会長	白河市長
11		鈴 木 重 郎 治	福島県町村会長	小高町長
12		早 川 廣 中	会津総合開発協議会長	会津若松市長
13	産業界関係	内 池 佐 太 郎	福島県経営者協会連合会長	
14		坪 井 孚 夫	福島県商工会議所連合会長	
15		佐 藤 喜 春	福島県農協五連会長	
16	報道関係	齋 藤 範 幸	福島民報社常務取締役編集局長	
17		木 下 隆	福島民友新聞社常務取締役編集局長	
18	学識経験者	宮 森 栄 介	花春酒造株式会社取締役社長	懇談会座長
19		佐 藤 平	日本大学工学部教授	
20		本 澤 佑 弘	富士通株式会社工場長	



(2) 懇談会の経過

この懇談会は、5回開催され、平成元年3月、同懇談会佐藤座長から知事あてに提言書が提出された。懇談会での主な意見は、次のとおりである。

第1回は、昭和63年6月23日に開催され、高等教育をめぐる国の動向や本県の高等教育の現状、更に今後の日程や協議事項について協議した。

第2回は、8月1日に県立会津短期大学において、会津短期大学の現状と課題について、学長から説明を受けるとともに、学内の施設・設備状況を見学した。

また、会津地域における大学整備の総論的な意見交換の中で、①新高等教育計画（下記のとおり）から見た大学設置の時期の問題、②現在の会津短期大学の敷地や隣接地等の利用の可能性等について質疑がなされた。

【新高等教育計画】

18歳人口の推移状況に対応するため、昭和59年6月に、大学設置審議会大学設置計画分科会が報告した「昭和61年度以降の高等教育の計画的整備について」のこと。

同計画の前期計画（昭和61年から平成4年まで）では、全国で8万6,000人の入学定員の増加を図ることとし、このうち、本県を含む南東北地域では3,000人の定員増を図ることとしている。

この定員増は、昭和63年度でほぼ達成されたが、実際の入学者数では、入学定員超過率の改善により、まだ計画の想定した規模には達していない。また、地域ごとにその定員整備達成率を見ると、目標を大幅に上回った地区は、南関東、近畿といった大都市圏に集中しており、南東北をはじめ、地方都市においてはその達成目標を大きく下回っている。（表2参照）

このように、同計画の計画的整備の目的は、形式的には達成されたが、実質的にはなお整備を図る必要があった。

表2 地域別定員整備の状況

区 分	新計画の 整備目標 (A) (人)	61~63年度 定員増数 (B) (人)	目標に対する 達成率 (B/A) (%)
北海道	2,500	2,503	100.1
北東北	2,000	800	40.0
南東北	3,000	1,271	42.4
北関東	6,000	2,299	38.3
南関東	26,000	33,628	129.3
甲信越静	6,500	2,055	31.6
東海	8,500	8,099	95.3
北陸	2,500	1,927	77.1
近畿	13,000	20,939	161.1
中国	6,000	4,214	70.2
四国	2,500	1,578	63.1
北九州	5,000	3,835	76.7
南九州	2,500	2,000	80.0
計	86,000	85,148	99.0

第3回は、昭和63年11月8日に開催され、方針決定の基礎資料とするため、専門調査機関から調査結果報告があり、各委員から意見を聞いた。また、「(会津地域における大学の整備についての各論ということ)」主として学部・学科について協議がなされ、その主な意見としては、

- ① 本懇談会としては、大学は必要であるという前提のもとに審議を進めたい。
- ② 社会のニーズや現在、将来の社会情勢を考えれば、情報系や理工系の学部が望ましい。
- ③ 大学の先生方を集めるのは、大学の設置認可をいただくのと同じくらい難しい。

などが出された。

第4回は、12月23日に開催され、「(会津地域における大学の整備についての各論ということ)」学部・学科、設置主体、大学の規模、会津短期大学のあり方等についてさまざまな意見

の交換がなされた。主なものを紹介すると次のようになる。

(1) 大学を作る場合の基本的な視点として、

- ① 特色のある教育が必要、② 社会のニーズに対応する大学、③ 地域の特性を生かした大学、④ 大学には設立に当たっての理念が必要である、⑤ 基礎的な知識を身に付けさせるべきであるなどの意見が出された。

(2) 学部・学科については、情報系が必要であるとする意見が大勢を占めたが、全部で、

- ① 情報系学部、② 理工系学部、③ レクリエーションを中心とした社会学系と芸術系学部、④ 人間環境、環境工学、環境政策等を中心とした学部、⑤ 社会科学系（法政、商経系）学部の5つの案が出された。

なお、第3回の際、県が調査委託した民間調査機関から報告があり専門分野については、6タイプが示されていた。

(3) 設置主体については、① 新たな学校法人による大学設置、② 会津広域圏と県との一部事務組合による大学設置、③ 福島県による大学設置の3つの案が出された。

また、設置主体がどこになろうとも、地域の協力体制が必要であるとの意見が出された。

(4) 規模については、① 複数学部でスタートすべきである、② 1学部2学科で発足すべきである、との意見が出された。

(5) 会津短期大学のあり方については、① 短大は解消すべきである、② 短大は現学科の一部解消あるいは再編して、短期大学部として残すべきである、との意見が出された。

また、短大の先生方の処遇については、十分配慮すべきであるとの意見が出された。

さらに、提言案については、佐藤平座長（日大教授）、山田舜委員（福大教授）及び折笠委員（福島高校長）を委員とする懇談会提言起草委員会を作って、取りまとめることとなり、起草委員会は、3回開催され、以下の内容を骨子とする原案が第5回懇談会（平成元年2月27日開催）に示され、各委員の了承が得られた。



# 『会津新大学』は2学部

整備  
懇談会

## 県立、情報系を提言

会津地域の四年制大学設置について、県から意見を求められていた「会津地域大学寮備置委員会」（座長・佐藤平日大王学部教授）は、先月二十七日の会合で県に対する提言をまとめたが、七日、佐藤座長ら委員三人が知事に正式に提言書を受け佐藤知事から

開府を行った。提言では、新大学は出発時に母学校法人化の検討も必要などとしている。また、その規模については、二学部編成で開学するのが望ましいとの方向を示しているが、学部については、情報系の学部、学員を含めて複数学部とすること、現在の県立会津短大の取り扱いは「二学部を解消すること、再編成して新大学の短大として併置することを含め、さらに検討する必要がある」と表記している。県ではこの提言を踏まえ、新年度の早い時期に県立

が望ましい」と述べるにとどめていた。現在の県立会津短大の取り扱いは「二学部を解消すること、再編成して新大学の短大として併置することを含め、さらに検討する必要がある」と表記している。県ではこの提言を踏まえ、新年度の早い時期に県立

しての考え方をまとめることにしている。提言を受けた知事は「四年制大学は会津の歴史、貴重な財産を参考に、県の考え方を決めた」と語った。

福島民友（平成元年3月8日）



## 7 「会津地域における大学の整備について—提言—」 について

懇談会で取りまとめられた内容は、平成元年3月7日佐藤平座長から佐藤知事に「会津地域における大学の整備について—提言—」と題する提言書として提出された。

提言は、長文に及ぶが、ここでは紙幅の関係から、その要約について述べることにしたい。

### (1) 大学整備の背景と意義

まず、始めに、「大学整備の背景と意義」についてであるが、「県勢振興と高等教育」の関係については、「人づくりこそ正に福島県百年の計であり、人づくりの根幹は教育である」とし、「時代の進展の方向や地域ニーズを先取りし、これをリードする役割が高等教育機関に強く求められている。そして、本県が人材立県・技術立県を目指し、飛躍的な発展を遂げるためには、新たな決意をもって、高等教育と学術研究の中心である大学等高等教育機関の量的・質的整備を進めていかなければならない」としている。

「高等教育の現状」においては、最初に国における高等教育をめぐる動向が記され、いわゆる新高等教育計画においては、定員増の達成率が南東北では42.4%と低い状況にあり、文部省においては計画の見直しが検討されていること、また、本県に目を転じたとき、地域的に設置状況がアンバランスであり、特に、「会津地域には4年制大学がなく、県立会津短期大学が唯一の高等教育機関である」ことが述べられている。

「県立会津短期大学の沿革」に関しては、会津短期大学の学科の再編を跡づけるとともに、設立当初は男子が多かったが、時代の変遷とともに傾向が大きく変わり、現在は完全な女子型になっている状況が述べられている。

### (2) 新大学の必要性和基本的方向

- ① 「新大学の必要性」においては、会津地域における4年制大学の整備は、21世紀に向けての人材の育成や福島県の教育・文化水準の向上を図るとともに、立ち遅れている同地域の活性化を図り、県土の均衡ある発展を図るうえで、緊急かつ重要な政策課題であり、早急に取り組む必要性が述べられている。
- ② 「新大学の基本的方向」としては、「高度で専門的な知識、技術を養うとともに、情報や国際性を重視した教育研究を行う「新しい時代にふさわしい魅力ある大学」、また、教育研究機能の充実を図り、地域の人々が積極的に利用できるような形で開放する「地域の産業・文化の発展に寄与する開かれた大学」、さらに、教育研究の両面において、理論と実際との総合化、体系化を重視したカリキュラムの編成や学生と教員が触れ合いのある密度の濃い教育など、基礎教育の充実と実践力の育成を目指した「特色ある教育研究を行う大学」とすることが提言されている。

### (3) 新大学の専門分野

新大学の専門分野については、以下のような5つの案が出されたが、懇談会においては、次のような理由により、情報系の学部・学科を含めて複数学部を設置することが望ましいとされている。

なお、情報系以外の学部・学科については、今後更に検討を要するとされている。

一つの大きな理由としては、現在、我が国の情報化は急速に進展しており、21世紀の高度情報化社

会への移行過程において、情報化を推進する人材の育成が強く求められていることをあげている。

※ 将来必要とされる当該分野の技術者数及びソフトウェア人材需給予測については、表3、表4の資料を参照

二つ目には、本県の産業界も、現在、この分野の高度な専門知識を有する人材を必要としており、さらに、長期的な観点からも情報系の人材の育成は本県のあらゆる産業開発の基礎になるとの大きな期待があるとされている。

表3 昭和75年に必要とされる情報処理技術者数

ア 昭和60年の情報処理技術者数	32万人		
イ 昭和75年の情報処理技術者数	伸び率14%の場合 229万人		伸び率16%の場合 296万人
ウ 研究・開発的技術者と一般的技術者の比率 (1:2)	研究・開発的	69万人	97万人
	一般的	153万人	197万人
エ このうち学校教育で養成すべき人数 (ウ×0.7~0.75)	研究・開発的	48~52万人	68~73万人
	一般的	107~115万人	137~148万人

資料：文部省教育改革実施本部情報化専門部会「情報技術者の養成確保について（中間まとめ）」昭和63年6月

表4 2000年のソフトウェア人材の需給予測

	1985年	2000年		
	供給	需要	供給	需給ギャップ
システムエンジニア	17万人	83万人	41万人	42万人
プログラマ	26万人	132万人	77万人	55万人
計	43万人	215万人	118万人	97万人

資料：産業構造審議会情報産業部会情報化人材対策小委員会「高度情報化社会を担う人材の育成について」昭和62年4月

① 情報系学部

平成5年4月開学した会津大学は、純粹情報系でしかも情報系の最先端をいくものとなる全国初のコンピュータ理工学部が設置されたが、提言においては、この学部は、「高度情報化社会、技術革新に対応したソフト的側面を体系的に教育研究し、情報処理能力を発揮して応用開発までを行うことができる人材、又はソフトとハードの両面を併せ持つ情報工学の分野を教育研究し、独自の柔軟な技術開発能力を持った技術者を養成する学部である」と述べられている。

その他次の4つの学部分野が示されている。

- ② 理工系学部
- ③ レクリエーションを中心とした社会学系と芸術系学部
- ④ 人間環境、環境工学、環境政策等を中心とした学部
- ⑤ 社会科学系（法政・商経系）学部

(4) 新大学の設置主体

「新大学の設置主体」については、「①新たな学校法人による大学設置、②会津広域圏と県との一部事務組合による大学設置、③福島県による大学設置の3つの案が出され、これらについては、大学の設置認可申請の手続き、大学経営のあり方、県の経費負担等の諸点において差異が見られるところであるが、県立会津短期大学の再編整備等を図り、本県の発展方向を目指した人材を養成するため、県

が自ら県立大学を設置し、新大学の目指す基本方向を実現することが望ましい」と述べられている。

なお、新大学の設置に際しては、「地元会津地域の協力が不可欠である」とされている。

さらに、将来においては、時代の要請に応える教育内容への弾力的対応の必要が生じることも予想されることから、学校法人化についても検討を要する旨述べられている。

### (5) 新大学の規模

新大学の規模については、本県における高等教育機関の整備の必要性や複数学部による人材養成の教育的相乗効果、あるいは大学の施設設備や教職員の共用によるメリット等を総合的に判断して、新大学は、当初から2学部編成で開学するのが望ましいとしている。

なお、新大学の校地については、「大学設置基準」を踏まえながら、将来における関連施設の整備等を考慮して、ゆとりのある敷地面積をもつ適地を確保する必要がある。

### (6) 県立会津短期大学のあり方

新大学の設置主体を県立とした場合、現在の会津短期大学に係る県の財政負担を軽減すべきであるという意見が大勢を占めた。

また、「県立会津短期大学は、現在の学科を解消すること、又は再編成等をして新大学の短期大学部として併置することを含め、さらに設置者において検討する必要があると考える」とされている。

なお、新大学へ移行する場合には、県立会津短期大学の教員の資格の問題等が考えられるので、教員の処遇には十分配慮する必要がある旨述べられている。

### (7) 新大学の開学の時期等

#### ① 新大学の開学の時期

開学の時期に関しては、「文部省の新高等教育計画の達成状況、同計画の見直しの動き等を十分見極めながら、できるだけ速やかに開学するのが望ましい」としている。

#### ② 開学への準備体制

また、準備体制については、新大学の設置に当たっては、早急に県の基本方針を決定すること、そして、「会津地域大学整備推進本部」（仮称）等を設置し、基本構想及び基本計画を立案するなど、県民一体となって開学に向けて万全を期す必要があることが記されている。

※ 後の「会津地域大学整備推進会議」に相当するものである。

#### ③ 開学後の大学の運営

開学後は、「参与会等の機関を設置するなどして、いわゆる開かれた大学としての県民参加の具体的な方策を検討すべきである」と述べており、現在置かれている会津大学参与会をイメージしたもののついて早い段階から考慮していることがうかがわれる。

## 8 会津地域における大学整備の基本方針について

### (1) 会津地域大学整備連絡調整会議の開催

平成元年3月の懇談会の提言の主な内容は、「設置主体は、県が自ら県立大学を設置すること。大学の規模は、当初から2学部編成で開学するのが望ましいと考えられること。学部系統は、情報系学部・

学科を含めて設置するのが望ましいと考えられること。既存の短大のあり方については、更に設置者において検討する必要があること。更に、開学の時期に関しては、できるだけ速やかに開学するのが望ましいこと」というものであった。

この懇談会の提言を受け、平成元年5月、庁内に、総務部次長を座長とする庁内関係17課長で構成する「会津地域大学整備連絡調整会議」という全庁的協議機関を組織し、新大学に係る主要項目について5月から9月まで都合3回協議するとともに、その下にワーキンググループを組織し、6月から8月まで、合計6回にわたり精力的な協議を重ねた。

この連絡調整会議の設置趣旨を設置要綱から拾ってみると次のとおりである。

**【会津地域大学整備連絡調整会議設置要綱】** (抜粋)

(設置)

第1条 会津地域における大学の整備は、21世紀に向けての人材の育成や教育・文化水準の向上、さらには県土の均衡ある発展を図る上で、緊急かつ重要な政策課題であることから、県としても、これまで様々な角度から調査・検討を重ねてきたところであるが、会津地域大学整備懇談会からの提言を受けて、会津地域における大学の整備についての基本方針を決定するに当たり、全庁的な協議を行うため、「会津地域大学整備連絡調整会議」(以下「連絡調整会議」という。)を設置する。

(協議)

第3条 連絡調整会議は、会津地域における大学の整備についての基本方針に係る次に掲げる事項について協議する。

- (1) 新大学の設置主体
- (2) 新大学の学部系統
- (3) 新大学の開学の時期
- (4) 新大学の設置位置
- (5) 会津短期大学のあり方

(以下略)

連絡調整会議の審議の主な内容としては、新大学の学部系統、設置主体及び会津短期大学のあり方、開学の時期、設置位置等に関するものであった。

**(2) 「会津地域における大学整備の基本方針」**

庁内的にも行財政事情や定数の面、あるいは、既存の高等教育機関との関連など、さらに、庁内各課の要望・期待等もあり、新大学に関する意見は必ずしも整理され、一致をみるという経過ではなかったが、最終的に総合的な観点から政策決定がなされ、平成元年9月21日の9月県議会の冒頭、佐藤知事から「会津地域における大学整備の基本方針」が示された。

福島民友 (平成元年9月22日)

以下がその5項目である。

(1) 新大学は、県立大学として設置する。

新大学の設置主体については、新大学は、①本県の21世紀に向けての人材の育成や教育・文化の向上と産業の振興という新大学設置の必要性の観点から県立方式が県の設立意図が最も素直に反映されること、②18歳人口の動向を踏まえ早期開学を図るうえで県立大学が最も実現性が高いことなどから、県立大学として設置することとした。

(2) 新大学の学部系統は、情報系及び社会科学系の2学部を目標とし、当面、情報系の1学部で開学する。

新大学の学部系統は、高度情報化社会に対応した将来の人材の需給関係を考慮し本県の産業社会へ貢献する情報系学部及び変化の激しい現代社会に的確に対応できる判断力を身に付けた汎用性の高い人材を育成する社会科学系学部の2学部を目標とし、新大学の早期実現等の観点から、当面、情報系の1学部で開学することとした。

(3) 会津短期大学は、当面、現在の学科を再編整備し、規模を縮小して、新大学の短期大学部として併設する。

なお、将来、2学部目を増設する時点において、移転、移管、廃止等を含め、適切に対処するものとする。

会津短期大学のあり方については、同短期大学の現状と問題点を踏まえ、同短期大学の再編整備という観点から、当面、現在の学科を再編整備し、規模を縮小して、新大学の短期大学部として併設するとしている。

なお、将来、2学部目を増設する時点において、短期大学部のあり方については、移転、移管、廃止等を含め、適切に対応するものとするということで、中長期的な対応で臨むこととしている。

(4) 新大学の開学の時期は、平成5年4月を目途とする。

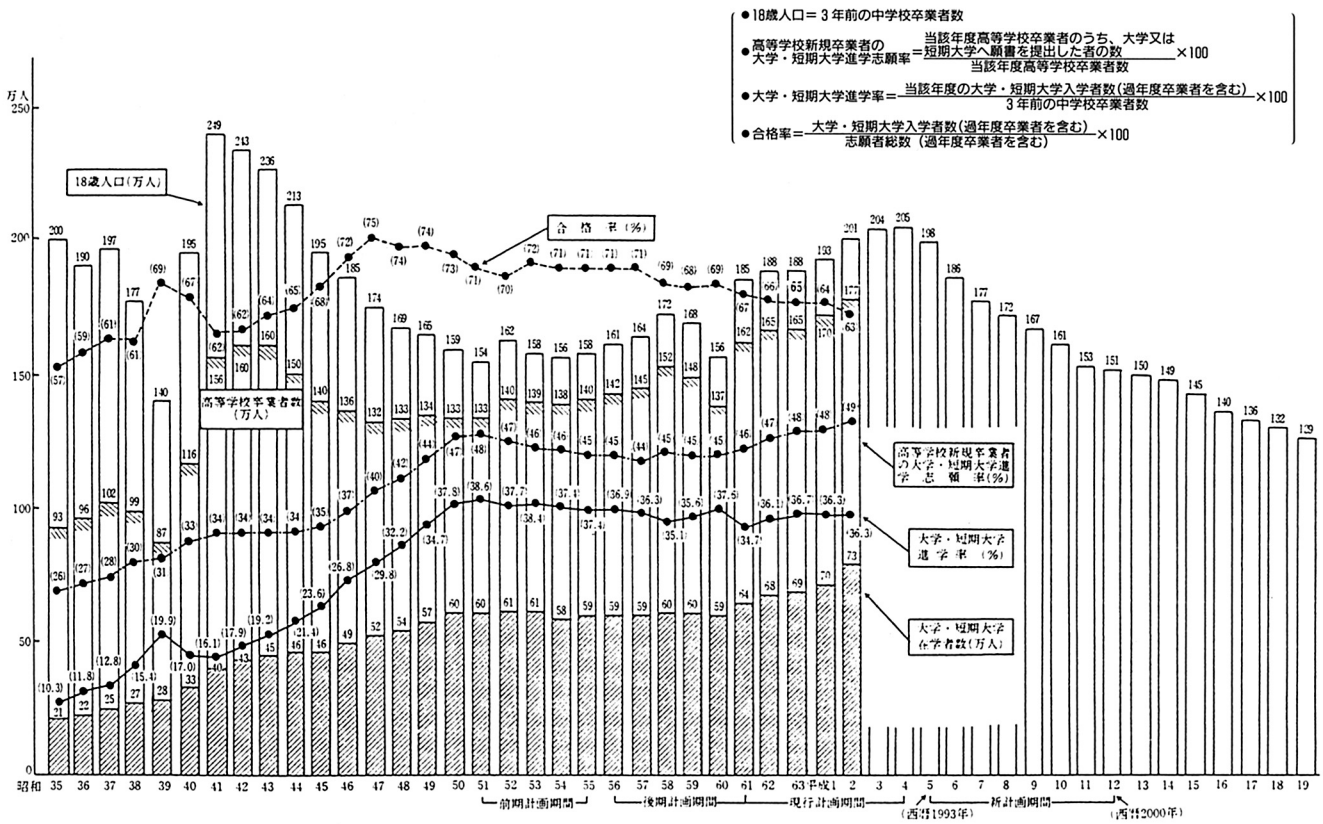
新大学の開学の時期は、①文部省の新高等教育計画の達成状況、同計画の見直しの動き、本県の高等教育の現状及び18歳人口の動向から早期開学の必要性があること、②開学までに相当の準備期間が必要であること等から、平成5年4月の開学を目指すこととした。

※ 18歳人口の推移等については、図1「高等教育の規模等の推移」を参照

(5) 新大学の設置位置は、会津若松市内とする。

新大学の設置位置については、①大学立地の基本的条件である都市人口、産業基盤、土地利用、都市計画、交通体系等の社会的環境及び歴史的・文化的環境から、会津地域においては会津若松市内が最もふさわしいと考えられること、②会津地域におけるこれまでの取組み等から、会津地域における中核都市である会津若松市内に設置することとした。

図1 高等教育の規模等の推移





## 第2章

# 会津地域大学整備推進会議の 設置から基本計画の公表まで

(平成元年12月～平成2年6月)



## 1 「会津地域大学整備推進会議」の設置

基本方針の発表に伴い、本格的な大学整備に向けての組織作りがなされた。当面、基本構想策定に向け直ちに準備を開始した。

まず、庁内的に副知事を座長とし、総務部長、企画調整部長、商工労働部長、土木部長、教育長からなる「会津地域大学整備推進会議」を設置し、ここでは、基本構想、基本計画、実施計画等の策定等大学整備に関する重要事項を審議することとした。

推進会議の下には、審議事項について、具体的な調査研究を行うため、総務部次長を代表幹事とする企画幹事会と建設幹事会を置いた。

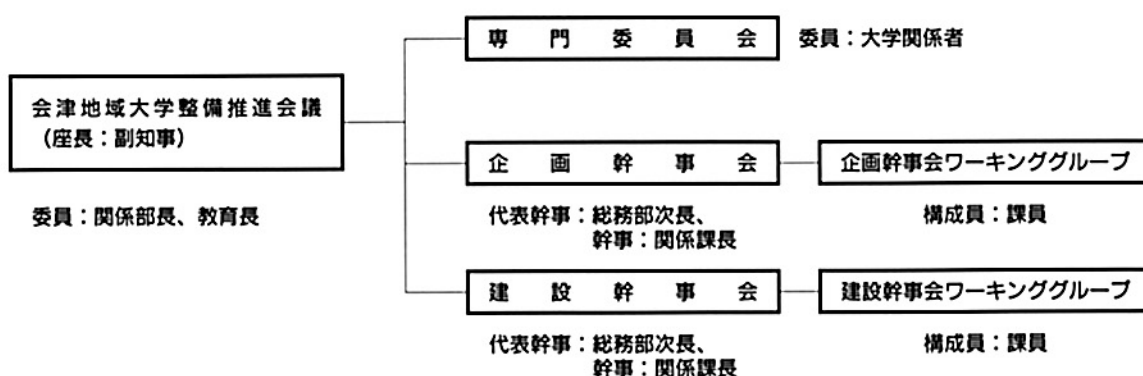
企画幹事会（代表幹事・総務部次長）のメンバーは、関係12課長と県立会津短大事務局長で、資金計画や教員の確保などソフト面の課題について検討することとなった。一方、関係15課長でつくる建設幹事会（代表幹事・同）では、用地の選定や用地造成、建築工事などハード面について検討作業を担当することになった。

さらに、企画、建設の両幹事会の下に、ワーキンググループを置き、諸課題について実務的観点から調査検討を行うこととした。

また、整備推進会議の下に、大学教授等10人程度で組織する専門委員会を設置し、基本構想の専門的分野からの具体的検討、あるいは、教員選考、カリキュラムの内容など専門的問題にあたっての助言等をいただくことになった。

会津地域大学整備推進会議の組織図を示すと次のとおりとなる。

会津地域大学整備推進会議の組織図



注) なお、ソフト、ハード両分野に及ぶ場合のため、企画幹事会と建設幹事会合同の企画・建設合同幹事会も設置された。



が経過している、あるいは、経過するということで、調整が比較的容易と考えられること。

- ⑤ 地権者の状況から、大学用地として重要な面積が、早期に確保できる見通しがあること。

### 3 「会津地域大学整備推進会議専門委員会」の設置

「会津地域大学整備推進会議」内に、大学関係者12名（顧問3名、委員9名）からなる「会津地域大学整備推進会議専門委員会」を設置し、新大学の学部・学科等の具体的な内容の方向付け、すなわち、基本構想（案）策定に向けて協議・検討がなされることになった。

委員への就任依頼に当たっては、情報系分野についての専門的知識・指導能力、大学の運営全般にわたっての広範囲な視野に立った指導力、情報系学会における卓越した実績、幅広い研究人脈、本県の教育界及び産業界の実情に詳しい方々というような視点の下に進めた結果、我が国の高等教育の現状や大学の教育・研究に造詣が深い次のようなメンバーにより専門委員会をスタートすることになった。

なお、座長は引き続き、会津短期大学の高瀬学長に務めていただくこととなった。

初回の専門委員会は、平成2年2月22日開かれ、新大学の設置主体、専門分野、基本理念等について協議がなされた。

専門委員会の委員は表5のとおりである。

その後、3月1日に2回目が開催され、教員組織、大学院、開かれた大学及び短大のあり方等について個別に協議がなされ、3月27日の3回目（最終回）は、新大学の基本構想（案）が固められていった。

専門委員会で協議を重ねる中で、ただ単に情報系という漠然としたものではなく、次第に情報学を教育・研究する学部、学科等の姿が固まっていくとともに、特に、理工系でいくとすれば質的水準の高い教育・研究者を養成するため大学院開設も不可欠であることなどが明らかとなっていった。

表5 「会津地域大学整備推進会議専門委員会」委員構成

職名	氏名	主な役職
顧問	天城 勲	文部省顧問
〃	尾坂 芳夫	東北大学工学部長
〃	西澤 潤一	東北大学電気通信研究所長
委員	天野 郁夫	東京大学教育学部教授
〃	新家 健精	福島大学経済学部教授
〃	伊藤 司	福島県立医科大学長
〃	木村 正行	東北大学工学部教授
〃	國井 利泰	東京大学理学部教授
〃	佐藤 平	日本大学工学部教授
〃	高瀬 喜佐衛門	福島県立会津短期大学長（座長）
〃	長尾 真	京都大学工学部教授
〃	中村 維男	東北大学工学部教授

注）それぞれ五十音順、役職は当時のものを掲載した。



## 5 「福島県立会津大学(仮称)基本構想」の概要

### (1) 創設の趣旨

新大学は、学問の府として真理を探究するとともに、調和のとれた人格の形成を目指し、「科学技術は人間のためにある」という原点に立ち返った真の人間教育を実践するとしている。

そのため「創設の趣旨」については、近年の目ざましい科学技術の占める役割の大きさやその変化に対応していくことが極めて重要であることから、第1に「技術革新の進展への寄与」をあげた。

また、第2に「人材育成への寄与」をあげ、これからの高度情報化社会への移行過程においてソフトウェア技術者が大量に不足することが予測され、この分野の人材育成に寄与するとともに、本県においても情報系の分野の人材の需要が求められ、この要請に応じていく必要があると述べている。

さらに、第3として、「国際化への寄与」をあげ、科学技術は国境を越えた普遍的性格を持ち、その進歩のためには世界的な人的交流が前提となるが、本学は、日本に止まらず、世界の科学技術の交流拠点としての役割を担うと説明している。

なお、この趣旨に関しての議論では、大学というものを県民の生活文化の向上、地域の活性化、地場産業への貢献及び県民の教育機会の増加等に直接的に寄与することを目的とする県立大学を設置するという方向もある一方、大学という高等教育機関としての教育・研究という視点からみたとき、福島県内にとらわれず、日本や国際的視野に立ち大きな理想を掲げる方向の大きくいうと2つがあったが、新大学では、県立大学としての視点を踏まえることはもちろん、大学という高等教育機関として高い教育・研究機能を持たせることを掲げている。

### (2) 設置の必要性

#### ① 県内高等教育機関の整備充実

本県の高等教育機関については、依然進学率も全国平均より大きく下回っており、収容規模も小さく、大学進学者が多量に県外に流出している状況があり（福島県の当時の状況は表6のとおり）、人材育成、地域活性化等さまざまな面から新時代に適応した高等教育機関が必要であると考えられていた。

表6 進学率、残留率、大学収容率の状況

	大学進学率(大学進学者÷18歳人口)			残留率(自県内大学への進学者÷大学進学者)			大学収容率(大学入学者÷18歳人口)		
	本県	全国	全国順位	本県	全国	全国順位	本県	全国	全国順位
昭和62年	18.5%	24.7%	40位	21.2%	37.1%	21位	10.3%	24.7%	30位
昭和63年	17.7%	25.1%	42位	17.5%	36.7%	27位	9.9%	25.1%	34位
平成元年	18.5%	24.7%	41位	19.0%	36.1%	26位	10.5%	24.7%	31位

【資料：学校基本調査】

#### ② 会津地域への4年制大学を整備することの緊急性・重要性

また、県内の当時の4年制大学の設置状況を地域別に見ると、表7のとおりであり、会津地域は、県立会津短期大学があるのみで、4年制大学はなく、県内における高等教育機関の配置面でのアンバランスが生じていた。

こうした不均衡を解消するため、会津地域に4年制大学の整備が、新世紀へ向けての人材育成や教育水準の向上を図るとともに、地域活性化を図り、県土の均衡ある発展を図るうえからも、

緊急かつ重要な政策課題であるとされている。

表7 県内の4年制大学一覧

平成元年4月1日現在

設置形態	大学名	学部名	定員	収容員数	地域
国立	福島大学	教育学部	350名	1,400名	中 通 り
		行政社会学部	260名	1,040名	
		経済学部	340名	1,360名	
		計	950名	3,800名	
公立	福島県立医科大学	医学部	80名	480名	中 通 り
私立	日本大学	工学部	1,030名	4,120名	
		歯学部	100名	400名	
	奥羽大学	文学部	200名	800名	
		計	300名	1,200名	
郡山女子大学	家政学部	100名	400名	浜 通 り	
いわき明星大学	理工学部	240名	960名		
	人文学部	180名	720名		
	計	420名	1,680名		
合		計	2,880名	11,680名	

### (3) 基本理念

建学の精神としての基本理念として、「創造性豊かな人材の育成」、「国際社会への貢献」、「密度の高い教育・研究」、「地域特性を生かした特色ある教育・研究」、「福島県の産業・文化への貢献」の5つを掲げ、すなわち、21世紀・新しい時代に耐えうる本物を追求する大学であり、また、県立大学の使命として地域や産業等への貢献をも求める内容となっている。

### (4) 学部学科の構成等

#### ① 学部 情報学部（仮称）

大学開設については、県としては、情報系の学部を多様な可能性に対応できるように考えており、専門的な内容については、専門の委員に検討をお願いした。

そういう意味で基本構想段階では、懇談会での提言から一歩進み、仮称ということで「情報学部」とする方向性が示された。

委員の協議の中では、現在、日本の中で「情報学」を体系的に教育・研究している大学が1つもないこと、このような事態に対して、ようやく文部省も動き始めたが、既存の国立大学では、教授会などもあり、なかなか実現していない状況があることなどが述べられている。そうした中で情報を体系的に教育・研究することは、大学が評価され、注目されることであるとの意見が出されている。

また、学科については、情報系のソフトやハードを中心とした3学科構成とし、例示として「情報科学科」、「情報工学科」、「情報システム学科」をあげ、入学定員240名程度（各学科80名程度）、収容定員960名程度とした。

### ② 大学院

大学院については、専門委員会の議論の中でも、理工系にあっては、当然無くてはならないし、優秀な人材育成には欠かせないなどの意見が大勢を占め、基本構想において、初めて大学院設置が明らかにされた。

なお、設置時期については、「学部の完成と同時」であり、入学定員は、博士課程（前期）120名以内、博士課程（後期）60名以内としている。

委員の中からは、会津の大学の場合も地域の産業の振興や人材育成の観点から、大学院までを射程に入れる構想をしないと、特色ある、高いレベルの大学とはならないこと、また、大学院がなければ、優秀な教官が集まらないことなどの意見が相次いだ。

### ③ 短期大学部

会津短期大学の4学科については、再編等を行うこととし、1～2学科構成とし、入学定員は100名程度、収容定員は200名程度とすると述べている。

なお、将来2学部目を増設する時点で短期大学部のあり方については移転、移管、廃止等を含め適切に対処することとしている。

### ④ 増設学部

当面1学部で開学するが、将来、会津地域の伝統文化、産業、短期大学部との関連を考慮して社会科学系等の学部の増設を更に検討するとしている。

専門委員会の協議の中では、2学部目を情報学部と関連付けた場合、社会科学系の学部としては、経済学、経営学系の学部がよいとの考えも出され、県内の高等教育の現状から考える視点もあり、2学部目は「社会科学系学部」ということで敢えて限定しないものとなっている。

## (5) 教育課程の特色

カリキュラムについては、教育研究内容と表裏の関係になるが、一般教育科目と専門教育科目の関連を重視し柔軟に配置すること、また、一般教育は、専門教育との有機的連携に留意し内容の充実とともに外国語教育を重視することとしている。

専門委員会委員の間からは、当時、いわゆる「設置基準の大綱化」が示されていたため、一般教育と専門教育の相互乗り入れ、基準の緩和等の可能性があるため、くさび型を考えて早くから専門教育を始めることが望ましいこと、また、一般教養科目と専門教育科目の関係は、従来の取扱いが相当柔軟になってきていることを考慮して、弾力的な考え方で編成すべきとの意見が出されている。

#### 【設置基準の大綱化】

大学審議会が平成2年5月に提出した答申を受けて、文部省が同年6月大学設置基準を改正した。各大学が自由に特色ある教育課程を編成することができるよう、一般教育と専門教育の枠を取り払うなど、基準を大幅に大綱化したのが最大の特色である。

なお、設置基準は、大学設置の認可基準でもある。

専門教育は3学科の基本科目を柱に3学科共通必修科目、各学科必修科目、3学科共通選択科目、各学科選択科目に分けられている。

専門教育については、特に、学生の創造力と実践力を育てるため、実験、実習、演習、卒業研究を重視するほか、十分な学術研究の環境を整え、必要なコンピュータ機器や視聴覚機器等を整備充実し、これらの機器を十分活用した教育を行うとしている。

講座制、学科目制及び大講座制については、新大学が人事面、研究面及び教育面で停滞が生じないような柔軟な運用を考えていくべきであるという意見があった。

## (6) 教員組織

情報学部（仮称）においては、講座制、短期大学部においては、学科目制の教員配置とする。

優れた教育・研究業績を有する教員の確保に当たっては、国内はじめ海外の大学や第一線で活躍している研究者を招聘するとしている。

## (7) 校地及び施設計画

校地は将来の学部増設を考慮したゆとりある校地面積を確保する。

施設は、情報系の大学であることから、インテリジェント化を図り高度な教育・研究に対応できる機能的な施設とする。

また、学生が落ち着いて学園生活を送れる施設を設けるとともに、産学官の交流や生涯学習の拠点の1つとしての市民開放等地域に開かれた施設計画を示している。

## (8) 入学者選抜等

意欲的な学生を確保するため、推薦入学制、社会人等への特別選抜法を行うとともに、3年次編入学等の選抜方法を工夫するものとしている。

また、特別奨学制度の導入を検討するとしている。

## (9) 運営体制

大学の運営体制については、教育と研究の相互交流を図り、産学官の財団を設立し教育研究のバックアップ体制を整備するものとしている。

開かれた大学としての県民参加の具体的方策として参与会等の機関を設置するとしている。

この参与会については、当時、他の公立大学では、「県立静岡大学」の例などがあるが、新大学の運営に当たっては、現行の教授会自治を尊重しながらも、広く県民の意思をより適切に反映させるため、大学運営に関する事項について審議し、提言、助言を行う機関の設置の必要性を考慮したものである。

## (10) 大学の開放

大学開放、いわゆる、“開かれた大学”の関係では、生涯学習の拠点としてコンピュータ公開講座、情報技術コンサルタント、コンピュータシンポジウムを開催するとしている。

また、新大学は、産学官共同の研究・開発協力の場であると同時に、民間企業技術者の再教育・再訓練の場としての体制をとるとともに、郡山市に設置される県工業技術センター（平成4年設置された「ハイテックプラザ」）等の試験研究機関、他大学、民間研究機関等との交流連携を推進する。

さらに、国際化への対応として、海外の大学や研究機関との交流、国際研究員・留学生の受入れなどを行うとしている。

## (11) 設置位置

教職員や学生の生活、産学交流や生涯学習の拠点の1つとしての開かれた大学の効果、また、会津の政治、経済、文化の中心である会津若松市内（会津若松市一箕町鶴賀地内）に設置することとされた。



立地条件に関しては、専門委員の間からも、会津地方は、地理的環境的にハンデがあることを考えて大学を構想する必要があること、よって、いかに特徴を持たせ、特色付けて魅力的な大学にするか考えることが重要であること、さらに、会津の持つハンデを乗り越えるだけの魅力的な大学を作らなければ学生・教員の確保が大変であることなどの意見が示された。

### (12) 開学時期

平成5年4月の開学を目途とする。

### (13) 短期大学

会津短期大学は会津大学及び同短期大学部に発展的に移行する。

会津短期大学は会津大学及び同短期大学部の開学年度（平成5年度）の学生募集を停止し、在学生の卒業を待つて廃止する。

### (14) 名 称

福島県立会津大学（仮称）

〈併設短期大学〉

福島県立会津大学短期大学部（仮称）

## 6 設立準備委員会の設置

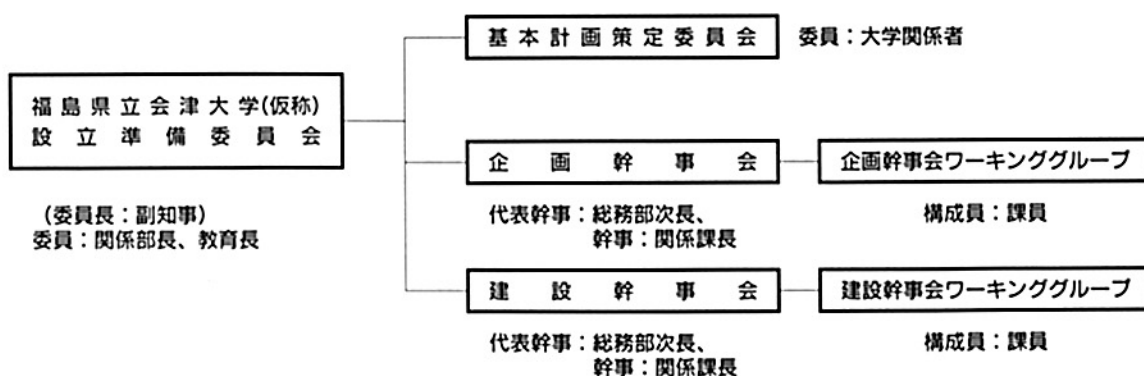
平成2年6月、「会津地域大学整備推進会議」の名称を変更し、「福島県立会津大学（仮称）設立準備委員会」を設置した。

そして、平成2年7月、「福島県立会津大学（仮称）設立準備委員会」内に、「基本計画策定委員会」を設置し、ソフト・ハード両面にわたる具体的な検討に着手した。

基本計画策定委員会のメンバーは、表8のとおりである。

設立準備委員会の組織は、次のとおりである。

福島県立会津大学（仮称）設立準備委員会の組織図



注) なお、ソフト、ハード両分野に及ぶ場合のため、企画幹事会と建設幹事会合同の企画・建設合同幹事会も設置された。

表8 「福島県立会津大学（仮称）基本計画策定委員会」委員構成

職名	氏名	主な役職
顧問	天城 勲	文部省顧問
〃	西澤 潤一	東北大学長
〃	吉武 泰水	神戸芸術工科大学長
委員	木村 正行	東北大学工学部教授
〃	國井 利泰	東京大学理学部教授
〃	後藤 忠俊	福島県立会津短期大学教授
〃	高瀬喜左衛門	福島県立会津短期大学長（座長）
〃	中村 維男	東北大学工学部教授

注）それぞれ五十音順、役職は当時のものを掲載した。

平成2年7月12日、第1回基本計画策定委員会が会津若松市で開催され、当日は、会議に先立ち、建設予定地を視察調査した。

以後第9回に及ぶまで、基本計画の細部にわたる、学部・学科のあり方、大学院の構成、学科構成と開設講座、カリキュラム編成、施設建設基本計画、教育・研究用施設設備、会津短期大学のあり方等について協議がなされた。

なお、各回の開催状況は、次の表9のとおりである。

**会津大学 基本計画策定委が初会合**

**建設予定地を視察**

会津若松市に開設される県立四年制大学「会津大学」の基本計画策定委員会の初会合は12日、同市の会津若松広域庁舎で開かれた。先に県が策定した基本構想を受けて具体的な基本計画をまとめる。委員は高瀬喜左衛門県立会津短期大学長、木村正行東北大学教授、佐藤平日大工学部教授ら六人。ほかに顧問四人がいる。

初会合では、渡辺忠男県総務部長が「平成五年四月開学を目指し、ハード、ソフト両面で構想を具体化して頂きたい」とあいさつした。高瀬氏を座長に開校までのスケジュールや基本計画に盛り込むソフト面の検討、委員会の当面の日程などを協議した。これに先立ち、同市一箕町

鶴賀地区の建設地を視察した。会津若松市から渡部修助役、二瓶嗣郎企画財務部長らが説明した。県は年度内に基本計画を決めて用地を取得し、来年度に実施計画策定、造成工事に入る。



会津大学の建設地を視察する委員たち

福島民報（平成2年7月13日）

表9 開催状況

第1回	平成2年7月12日	会津若松市	学部・学科のあり方 大学院の構成等 学科構成と開設講座 教育課程の編成 施設建設基本計画について 教育・研究用の施設設備 会津短期大学のあり方について
第2回	平成2年7月26日	福島市	
第3回	平成2年8月13日	福島市	
第4回	平成2年9月13日	福島市	
第5回	平成2年10月15日	福島市	
第6回	平成2年11月8日	福島市	
第7回	平成2年12月15日	福島市	
第8回	平成3年2月5日	福島市	
第9回	平成3年3月18日	福島市	

## 7 「福島県立会津大学(仮称)基本計画」の公表

基本計画策定委員会では、8か月間の間に計9回、月平均1回以上のペースで委員会を開催し、多忙な先生方の特段の御協力により、専門的事項について審議をしていただくことができた。

基本計画策定委員会、設立準備委員会の審議を経て、平成3年4月23日、「福島県立会津大学(仮称)基本計画」が公表された。

### 全国初の情報学部設置

### 「県立会津大」基本計画を発表

### 開学後に大学院も

県は23日、会津若松市に情報学部を設置する県立会津大学(仮称)の基本計画を発表した。コンピュータなどの情報科学分野を中心に、県立大学として初の学部を設置する。三つの学部は、情報学部、経済学部、文学部(仮称)と予定されている。情報学部は、コンピュータの活用による社会の発展に貢献することを目的として、情報学、経営学、社会学などの分野で学ぶ。経済学部は、経済学、経営学、社会学などの分野で学ぶ。文学部は、文学、社会学、心理学などの分野で学ぶ。また、開学後に大学院も設置する。基本計画は、平成3年4月23日に公表された。

### 三学科、定員各80人

県は23日、会津若松市に情報学部を設置する県立会津大学(仮称)の基本計画を発表した。コンピュータなどの情報科学分野を中心に、県立大学として初の学部を設置する。三つの学部は、情報学部、経済学部、文学部(仮称)と予定されている。情報学部は、コンピュータの活用による社会の発展に貢献することを目的として、情報学、経営学、社会学などの分野で学ぶ。経済学部は、経済学、経営学、社会学などの分野で学ぶ。文学部は、文学、社会学、心理学などの分野で学ぶ。また、開学後に大学院も設置する。基本計画は、平成3年4月23日に公表された。

県立会津大学の完成予想図(平成5年に開校する県立会津大学の完成予想図)

福島民報(平成3年4月24日)

## 8 「福島県立会津大学(仮称)基本計画」の概要

公表された「福島県立会津大学(仮称)基本計画」の概要について見ていくこととしたい。

### (1) 設置の趣旨等

#### ① 設置の趣旨

大学を設置する趣旨については、情報に関する科学技術の高度化とその普及、情報に関する産業の拡大、各分野の産業の情報化等に伴って、情報に関する科学技術を担い、更にこれを発展させていくことのできる人材の育成が極めて重要な課題となってきたと前置きし、このような技術革新とともに情報化、国際化が進展する新しい時代に対応し、21世紀に向けてますます発展する福島県を築いていくために、新しい県立大学に対する県民の大きな夢と期待に応え、「創造性豊かな人材の育成」、「国際社会への貢献」、「密度の高い教育・研究」、「地域特性を生かした特色ある教育・研究」及び「福島県の産業・文化への貢献」の5つを基本理念として、国内はもちろん、国際社会にも誇ることのできる福島県立会津大学(仮称)の実現を目指すとしている。

#### ② 特に設置を必要とする理由

大学の必要性については、「県内高等教育機関の整備充実」、「地域振興への寄与」、「情報技術者の必要性」、「情報処理教育のニーズの増大への対応」、「情報学に対する教育・研究上の要請」、「情報学の教員・研究者の養成ニーズへの対応」を挙げている。

### (2) 学部・学科等の構成、教育・研究内容等

#### ① 学 部

学部・学科の入学定員、収容定員は、次のとおりとなっている。

学 部	学 科	入 学 定 員	収 容 定 員
情 報 学 部	情 報 科 学 科	80名	320名
	情 報 工 学 科	80名	320名
	情 報 シ ス テ ム 学 科	80名	320名
合 計		240名	960名

また、3学科の教育・研究内容は次のとおりである。

#### ア) 情報科学科

コンピュータサイエンスの進展に伴って明確になりつつある同分野の理論的基礎の体系を踏まえ、ソフトウェアの設計、実現及び評価について教育・研究する。

#### イ) 情報工学科

日々要求が高まりつつある、高度かつ高速な性能の計算機ハードウェアを新規に設計し、実現するために必要な知識及び技術を系統的に教育・研究する。

#### ウ) 情報システム学科

社会に対し真の貢献ができるような計算機支援応用システムを構築するための基礎である情報システム学を教育・研究する。

#### ② 大 学 院

大学院は、情報系分野の特性を生かしつつ、研究科及び専攻としての共通的な基盤を培うこと

に十分配慮した体系的なカリキュラムを編成し、従来の学問分野の枠を超えた学際的な基礎研究を推進し、高度の基礎力を持つ多様な人材を養成する。

また、大学院については、次のような専攻、入学定員、収容定員等を示している。

研究科	専攻	入学定員		収容定員
		前期課程	後期課程	
情報学研究科	情報科学専攻	40名	20名	140名
	情報工学専攻	40名	20名	140名
	情報システム学専攻	40名	20名	140名
合計		120名	60名	420名

### ③ 短期大学部

短期大学部のあり方については、更に継続して検討するものとする。

### ④ 教育・研究の特色

教育・研究の内容については、学部及び大学院においては、それぞれ以下のような特色を持たせることとしている。

#### ア) 情報学部

- (ア) 樹形図による体系的なカリキュラムの編成
- (イ) 単位互換制度や研究指導委託の活用
- (ウ) 履修方法等の弾力化
- (エ) 国際的なコミュニケーションを可能とする少人数英語教育の実施（話す、聞く、書く、読むの英語能力の養成）

※ 樹形図とは、ある科目を履修するために、前提として履修しておかなければならない科目を示す樹木の形をしている図のことをいう。

#### イ) 大学院

- (ア) 当初から大学院の設置を想定した一貫教育
- (イ) 課程制大学院の趣旨を踏まえたコンピュータサイエンスの博士の養成

## (3) 施設計画

施設の整備計画については、平成2年度は基本設計、平成3年度は実施設計、用地造成工事、建築工事（第1期）着工等、平成4年度は建築工事（第1期）完了、設備工事等、そして、平成5年度は開学、建築工事（第2期）着工等のスケジュールが示されている。

### （施設計画の基本方針）

施設・設備の整備に当たっては、「人間性豊かなキャンパス」を基本理念とし、次のような基本的事項について十分配慮するとしている。

- ア) 大学が研究活動の場であるとともに教育の場であることを十分認識し、研究者の研究活動が尊重されると同時に、学生にとって、学生生活を十分に支えられる環境を計画する。
- イ) 時代の最先端を行く内容の建築ではあるが、あくまでも「人間あつての情報」であり、人と人との触れ合いを大切にしたい人間性あふれるコミュニティキャンパスとする。
- ウ) 豊かな環境、空間を用意し、自然との触れ合いが、建物の内外で季節を問わず可能であることとする。

#### (4) 学生の確保及び卒業生の進路

18歳人口が減少する環境の中で開学するという客観情勢を考慮したとき、学生の確保はゆるがせにできない問題であり、また、卒業生の進路についても明確な方向性を示す必要があるが、基本計画においては、次のように選抜方法に工夫を凝らすこと、さらに、就職先・進路についても時代が要求する極めて需要の多い分野であることを示している。

##### ① 入学者選抜方法等の検討

###### ア) 情報学部

- ㉞ 意欲的な学生を確保するため、選抜方法の工夫を行うとともに、推薦入学制度を導入する。  
※ 推薦制度については、現在、県内高校生を対象に定員の20%を推薦入学で選抜している。
- ㉟ 社会人等については、特別の選抜方法を検討する。
- ㊱ 科目登録制（特定の授業科目の単位履修を目的とする学生を受け入れる制度）及びコース登録制（コースとして設定された複数の授業科目の単位履修を目的とする学生を受け入れる制度）を導入する。
- ㊲ 学部の3年次編入学については、高等専門学校及び短期大学の卒業生や社会人等からの学生確保ができるように選抜方法を工夫する。
- ㊳ 特別奨学制度の導入についても検討する。

###### イ) 大学院

- ㉞ 広く国公立大学の学部卒業生、修士課程修了者とともに、企業等の研究者、技術者などの社会人も対象とする。
- ㉟ 公平性、妥当性に配慮しつつ、面接や調査書等を中心として実施するなど、選抜方法を工夫する。
- ㊱ 推薦入学制度を導入するとともに、学期の区分に応じて、入学者選抜の時期を弾力的に設定することも検討する。

##### ② 卒業生の進路

計算機メーカー、システムハウス、あらゆるエレクトロニクス関連企業、情報システムを有する企業、大学・研究所等のスタッフ、その他

#### (5) 大学運営の特色

また、大学運営に当たっても、県立大学としての使命を果たすことはもちろん、来たるべき21世紀に耐える大学とする観点から、次のような特色を持たせることとしている。

- ① 地域や社会人に対し「開かれた大学」を目指し、教育と研究の相互交流を活発に実践する。
- ② 産学官による協力財団を設立し、教員の調査研究事業等により教育・研究のバックアップ体制の整備を行う。
- ③ 大学の自己評価システムを導入し、大学の教育・研究水準の向上や活性化を図る。
- ④ TA制度（ティーチング・アシスタント制度）やRA制度（リサーチ・アシスタント制度）を導入する。
- ⑤ 大学の運営に関して広く県民の意見を適切に反映させるために「参議会」を設置する。  
※ TAとは、大学院生を大学の教育研究の補助業務に従事させ、大学院学生が将来教員研究者になるためのトレーニングの機会の提供や学部教育におけるきめ細かい指導の実現を図るもの。また、RAは、大学院生が、大学教員の研究の補佐をするもの。いずれも報酬を与えるので、

学業と労働の両立がなされることになる。

なお、会津大学においては、このT AやR Aの制度にならい、現在、学部学生が、学部の講義、演習、実験等において、より一層教育効果の向上を図ることを目的としてチューター制度を設けている。

### (6) 大学の開放

大学の開放に関しては、次のように、新大学が、教育・研究に積極的に取り組み、地域への貢献、国際化の進展へ寄与することを示している。

#### ① 生涯学習

- ア) コンピュータ公開講座の開設
- イ) 情報技術コンサルタントの実施
- ウ) コンピュータシンポジウムの開催

#### ② 産学官共同

- ア) 民間企業の技術者への情報技術の再教育・訓練の場としての役割
- イ) 協力財団による研究所等の管理運営
- ウ) 福島県工業技術センター（仮称）等の試験研究機関との交流・連携

#### ③ 国際化への対応

- ア) 海外の大学や研究機関との交流・連携
- イ) 国際研究員や留学生の受入れ、県内外の受入れ機関との協力・連携
- ウ) 世界の科学技術交流拠点としての役割

## 第3章

# 設立準備委員会設置から 会津大学設置認可まで

(平成3年4月～平成4年12月)



## 1 「福島県立会津大学(仮称)設立準備委員会専門委員会」の設置

平成3年4月、大学整備事業の本格化に伴い、総務部内に県立大学整備室を新設した。

県立大学整備室は、それまで総務部文書学事課内の担当として業務を行っていたが、平成3年度からは、設立準備委員会の下、カリキュラムの策定や教員確保、また、ハード面では、実施計画の策定、敷地の確保、造成、校舎建設工事への着手とそのスケジュールは過密を極め、業務量と開学までの限られた時間から、一にも二にも人員の確保と独立した組織体制が必要であった。

文書学事課の「県立大学担当」という1セクションで、昭和63年度に初めて2名配置になってから、逐次人員増が図られ、元年度4名、2年度6名（他に営繕課からの2名兼務）となり、平成3年度は、県立大学整備室として文書学事課から独立し、合計19名の陣容となった。

その体制は、室長、主幹・補佐2名、企画教務班8名、建設班8名であった。

平成3年8月には、「福島県立会津大学(仮称)設立準備委員会」に「専門委員会」が設置され、平成4年4月の大学設置認可申請に向けて種々の専門的事項の検討に着手することとなった。

なお、専門委員会のメンバー及び開催状況は、表10、表11のとおりである。

表10 「福島県立会津大学(仮称)設立準備委員会専門委員会」委員構成

職名	氏名	主な役職名
顧問	天城 勲	文部省顧問
〃	伊藤 司	福島県立医科大学長
〃	佐藤 平	日本大学工学部教授
〃	西澤 潤一	東北大学長
委員長	國井 利泰	東京大学理学部教授
委員	池辺 八洲彦	筑波大学電子・情報工学系教授
〃	大橋 靖雄	東京大学医学部教授
〃	木村 正行	北陸先端科学技術大学院大学教授
〃	小柳 光正	広島大学集積化システムセンター教授
〃	高瀬 喜左衛門	福島県立会津短期大学長
〃	中村 維男	東北大学工学部教授
〃	村川 久子	国際武道大学教授
〃	森 俊二	東京大学理学部講師（非常勤）
〃	横井 茂樹	名古屋大学工学部助教授

注) それぞれ五十音順、役職は当時のものを掲載した。

表11 委員会開催状況

第1回	平成3年8月30日	東京都	○大学設置認可申請に向けての諸検討
第2回	平成3年9月19日	東京都	○カリキュラム編成
第3回	平成3年11月7日	東京都	○教員組織
第4回	平成3年12月19日	東京都	○施設・設備及び機器
第5回	平成4年2月6日	東京都	○計算機システム及び図書
第6回	平成4年3月23日	東京都	○学生の確保、入学者選抜方法 等

## 2 学部名、学科名の変更

この専門委員会の中での大学の教育・研究の内容に直接係わる教育課程等の協議を踏まえ、基本計画での学部、学科名についても議論が深められた結果、当初の、情報学部3学科構成から、コンピュータ理工学部、コンピュータソフトウェア学科及びコンピュータハードウェア学科の2学科へと変更されることとなった。

### (1) 学部名

コンピュータサイエンスという用語は、計算機を対象とする明確な意味内容が定まっているが、よく使われる情報科学や情報工学という用語には、多様な解釈が可能であり、大別すると、計算機それ自体を研究・教育の対象とするコンピュータサイエンスの立場と計算機自体は研究・教育の対象とせず単なる道具として使い方だけを教える立場があり、その中間にさまざまな立場がある。

専門委員会の中で、情報学部という学部名は、文系か理系か分からない名称であるとの意見や文部省における情報処理教育のあり方に関する調査研究を踏まえ、大学で行われる教育・研究内容をより的確に表現する名称が適当であること、また、既存の情報系学部と明確な差別化を図るため、コンピュータ理工学部とすることとした。

### (2) 学科の名称

また、学科の名称については、当初予定していた情報システム科の授業科目は、高度な内容が多く大学院へ移行させる方が適当であることなどにより、結果として情報科学科と科目が重複することとなり、区別するより統合すべきという専門委員会の議論を踏まえ、学科名は、本格的なコンピュータのサイエンスとエンジニアリング教育を行うため、コンピュータソフトウェア学科及びコンピュータハードウェア学科とすることとなった。

## 3 文部省、自治省との協議

また、国、すなわち、文部省、自治省との協議は、いわゆる基本方針決定段階以前の早い段階から随時行ってきたが、文部省への申請の前に自治省への協議を終了する必要があったため、平成3年度は、幾度となく財政面、定数面等に関し協議を行い、平成4年2月、自治省（財政局調整室）との協

議を終えることができた。

文部省との事前協議においても、初期的には、いわゆる新高等教育計画との関連や人材育成の分野の特定、また、学生確保見直しなどについて十分な検討を要する旨の指導などであったが、次第に、基本構想、基本計画と内容が細部に及ぶに伴い、新大学の内容全般にわたる専門的側面からの指導もあり、文部省担当者との間で密度の高い協議が続くこととなった。

## 4 教員の確保について

### (1) 教員確保の考え方

福島県立会津大学(仮称)は、コンピュータサイエンスの分野で、我が国最大の規模と最新の教育・研究内容を有する大学を目指しており、魅力と特色ある大学とするためには、特に優れた研究業績を有し、学生を引きつける魅力を持った教員を確保し、実力者主義の教員組織の確立を図る必要があった。

そのために、次のような考え方のもとに教員の選考を進めることとなった。

- ・基礎的な分野と実践的な分野のバランスに配慮する。
- ・教員の年齢構成の均衡に配慮する。特に若手の有望な研究者の確保に努める。
- ・特定の大学出身者のみにかたよらず、できるだけ幅広い大学から選考する。
- ・教員の流動性と多様性を確保するため、教員は、広く各界から迎えるとともに、試験研究機関、民間企業の研究者等から積極的に任用する。
- ・我が国ではコンピュータサイエンスの分野は特に教員が払底しているため、外国人教員を積極的に採用する。
- ・「開かれた大学」という県立大学の基本的方向に理解を示す教員を確保する。

### (2) 教員の確保

大学教員確保の方法としては、専門委員会委員からの推薦、大学教員等への推薦依頼、大学等への公募、企業等への推薦依頼、短期大学教員からの移行、その他自薦等が考えられ、これらあらゆる手段を尽くし努力したが、この分野においては、教員の絶対的不足状況があった。

当初から教員の確保は難しいことが予想され、実際日本国内の大学や研究所からだけ探すことには限界があった。

したがって、会津大学のように、真の意味での情報系教員を採用するためには、国内ばかりでなく、必然的に世界に目を向けることが必要となり、その手段として学会誌に教員公募の広告を掲載することとした。

平成4年4、5月コンピュータサイエンスの代表的学会誌「IEEE」、「ACM」に募集広告(次ページ参照)が掲載された。

この結果、日本の福島県(会津)における大学の構想が大きな反響を呼び、200人近くの応募があった。その中で、書面等により一次選考でしぼった後、面接を実施し採用教員を決定していった。

## Positions are available at the University of Aizu

in Japan

The University of Aizu is expected to be opened in April, 1993. Applications to the faculty positions at all ranks are invited at the Departments of Computer Software, Computer Hardware and Information Systems in the School of Computer Science and Engineering of the University of Aizu. Applicants with research experience in the following areas are of particular interest: data structures and algorithms, distributed and parallel computer architecture, distributed operating systems, compilers for RISC, distributed database management, visual computing, VLSI design, computer networks, sound and speech processing, software architecture and design, performance analysis and modeling, testable logic design, microelectronics, RISC design, computer peripherals, mathematical logic, and differential topology. Each department is scheduled to have positions for 8 full professors, 8 associate professors, 16 assistant professors or research associates. The number of students admitted annually to each department is 80 for undergraduates, 40 for masters, 20 for Ph.D. A Ph.D. degree or equivalent is required for a tenure-track faculty appointment, and research associate positions are available for M.S. degree holders. The degrees must be in computer science or a related area. Candidates should demonstrate a strong potential for research and teaching. The salary and rank are commensurate with qualifications and experience. The ability to read and write Japanese is desired but not essential. Serious researchers and teachers of all nationalities are encouraged to apply.

Nominated applicants for the faculty members will be positioned at the university from April, 1993. The positions remain open until filled. The School of Computer Science and Engineering will be staffed with 96 faculties of computer software, computer hardware and information systems, and also with around 20 faculties of liberal arts within the next five years. The facilities include the new buildings worth \$300M and computer equipments worth \$25M. Research funds will be provided to establish stable research environments. A workstation provided for each researcher will be connected to Internet. Fully air conditioned housing with noise proof flooring will also be provided for the faculty members at the reasonable cost. The University of Aizu, now under construction, is in the scenic vicinity of the Bandai-Asahi National Park, and is located in Aizu-Wakamatsu City, the historical capital of the Aizu region of Fukushima Prefecture, Japan.

Interested persons should forward a letter of application and a complete resume together with the publication list and reprints, at least three letters of reference, graduate transcript, and a statement of your teaching and research philosophy and plans to:

Professor Toshiyasu L. Kunii, Chair  
Faculty Search Committee of the University of Aizu  
c/o Department of Information Science  
The University of Tokyo  
7-3-1 Hongo,  
Bunkyo-ku, Tokyo 113 Japan  
e-mail:kunii@is.s.u-tokyo.ac.jp  
fax:81-3-3818-4607

Applications will be accepted until July 1, 1992 at the above address. Late applications are accepted until the positions are filled.



学会誌を通じ教員公募を行ったときの内容

この結果、教員の半数以上が外国人という日本の大学には、例のない教員組織となり大学内部におけるコミュニケーション問題についてもいろいろ工夫が必要となった。

通訳翻訳員及び外国人教員相談員の雇用、あるいは、職員等にも語学の覚えのある職員を配置することなどの対応がなされた。

このコミュニケーション問題では、開学後においても、外国人教員に対する日本語教育、事務局職員に対する英語教育等を行うなどさまざまな対応をしている。

## 5 会津大学設置認可申請

自治省との協議も終了し、詳細なカリキュラム内容等も固まり、専門委員会及び設立準備委員会での意思決定を経て、平成4年4月28日、「会津大学設置認可申請書」を文部省に提出した。（この際、併せて、「福島県立会津短期大学産業情報学科設置認可申請書」も提出されている）

なお、最近の公立大学の設置状況は、次の表12のとおりである。

表12 公立大学設置状況（昭和55年以降）

設置年度	大学名	所在都道府県	
昭和55年4月(1980)	群馬女子大学	群馬県	
昭和61年4月(1986)	東京都立科学技術大学 沖縄県立芸術大学	東京都 沖縄県	
昭和63年4月(1988)	釧路公立大学	北海道	
平成元年4月(1989)	広島県立大学	広島県	
平成2年4月(1990)	富山県立大学 奈良県立商科大学	富山県 奈良県	
平成4年4月(1992)	福井県立大学 福岡県立大学	福井県 福岡県	
平成5年4月(1993)	青森公立大学 会津大学 兵庫県立看護大学 岡山県立大学 宮崎公立大学	青森県 福島県 兵庫県 岡山県 宮崎県	
			計 14

大学名は、「会津大学」とし、学長は、國井利泰東京大学理学部教授、コンピュータ理工学部、コンピュータハードウェア学科及びコンピュータソフトウェア学科の2学科という内容での申請となった。

大学の名称の検討も幾度となくなされていたが、大学の名称に対する基本的な考え方としては、大学の名称は、その大学の存在や性格を表すものとして極めて重要であること、また、歴史のある大学が最近名称を変更するケースが増えていることなどにも留意し、特に、以下の点を踏まえることが重要と考えられていた。

- ① 大学の設置場所が、すぐ分かることが重要であるため、名称の一部に地域名を入れることが考えられる。
- ② 一般に大都市圏以外の地域にあっては官学志向が強いことから、公立大学の場合は、公立のイメージを備えた名称の方が望ましい。
- ③ 既設の大学に類似の名称がないことが重要である。
- ④ 名称の中に専門分野の名称を入れることは、その大学の特色を打ち出せる反面、将来の学部増設を考慮した場合、制約条件となることがあるので慎重を要する。

これらを総合的に検討した結果、極めてすっきりと簡潔な「会津大学」という名称に決定した。

これにより、大学名、学長、学部及び学科等、新大学の骨格が確定することとなった。

## 6 会津大学設置認可申請の概要

### (1) 設置の趣旨

設置の趣旨については、「会津大学の設置」ということで、基本計画で述べた5つを基本理念とし、「国内はもちろん、国際社会にも誇ることのできる会津大学の実現を目指す」としている。

また、「コンピュータ理工学部の設置」ということで、「来るべき高度情報化社会に備え、コンピュータの基礎研究、システム開発、応用等の分野において、世界の先駆的な地位を占めることが、我が国の将来の発展方向を左右する極めて重要な問題である」とし、この分野の人材が極めて不足しており、「このため、我が国にとってこの分野の人材の養成・確保は急務であり、問題を論理的なモデルとして定式化し、問題解決の手順を作り出し、それを実行する仕掛けの構造を設計し、それらをコンピュータの上に論理システムとして、構築するコンピュータサイエンスの教育・研究を行うため、コンピュータ理工学部を設置する」としている。

# 名称は会津大学

## 県が文部省に第一次申請

<p>県は来春会津若松市に開学する県立大学の名称を「会津大学」と決め、二十七日に設置認可に必要な大学の資格を示した第一次申請を文部省に出した。七月末までに教授陣の顔ぶれや業績などを記載した第二次申請を行い、十二月下旬に開かれる大学審議会で設置許可が審中される。</p> <p>第一次申請によると、学部名は「コンピュータ理工学部」。学科は基本計画の段階では「学科」だったが、「コンピュータソフトウェア学」(人学定員百六十人)と「コンピュータハードウェア学」(同八十八人)の二学科でスタートする。</p>	<p>入学定員の総数は変わらない。</p> <p>これまで県は大学名を「県立会津大学」(仮称)としてきたが、「福島県立会津大学」では地名が二カ所含まれて複雑になる②「会津」は全国的にも知られていることから「会津大学」に落ち着いた。</p> <p>学部名も当初は「情報学部」だったが、文系か理系か区別しにくいので「コンピュータ」を入れた。</p> <p>学科は情報科学科「情報システム学」。「情報工学科」の三つで人学定員は各八十人の計画だった。このうち、「情報システム学」で検討していたカリキ</p>	<p>ユラムは大学院のレベルで学部のが望ましいものが含まれることから、共通の科目が多い「情報科学科」と合わせて「コンピュータソフトウェア学」を設けることにした。</p> <p>「情報工学科」は「コンピュータハードウェア学」と名称変更。スタッフは設置基準によると、専任の教授や助教授、講師は最低でも三十四人が必要だが、県は五十人をそろえる方針でこのうち外国人十人を含む三十五、六人を確保する見通しが立っているという。</p> <p>また、会津短大の学科は平成五年四月から会津大学</p>	<p>短期大学部に移行、再編されるが、県は新設する産業情報学科の設置認可も二十七日申請した。同学科は経営情報、デザイン情報の二コースからなり、いずれも入学定員は三十人。現在の商科とデザイン科は廃止、食物栄養科と社会福祉科はそれぞれ、食物栄養学科(人学定員四十人)、社会福祉学科(同五十人)となる。</p>
--	---	--	--

福島民報 (平成4年4月28日)

### (2) 特に設置を必要とする理由

まず、会津大学は、産業・社会、学術・研究、地域のいずれからみても設置の必要性が極めて高く、文部省の「平成5年度以降の大学設置に関する審査の取扱方針」（平成3年6月大学設置・学校法人審議会大学設置分科会決定）における「原則抑制の例外の取扱い」の項目のうち、次にあげる4項目に該当していると述べている。

- ア) 情報、社会福祉、医療技術、先端科学技術など特別の人材養成に係るもので、特に必要と認められるものであること。
- イ) 特別の社会的要請又は教育研究上の要請に答えて新しい分野を開拓するもので、その成果に十分な見通しが得られるものであること。
- ウ) 我が国の高等教育の発展に大きな影響を与える有意義な試みを実施しようとするもので、その成果に十分な見通しが得られるものであること。
- エ) 地方の中核都市（県庁所在地及びそれに準ずる都市）及びその周辺地域において、収容力が社会的要請に比して著しく低く、当該地域に設置することが必要と認められるものであること。

そして、「産業・社会からの要請」においては、①情報技術者の必要性和②情報処理教育のニーズの増大への対応を掲げ、「コンピュータサイエンスの教育・研究上の要請」では、コンピュータのソフトウェア及びハードウェアを総合的に教育・研究対象とするコンピュータサイエンスを確立すること及びこの分野の人材の極端な不足状態があり、コンピュータサイエンスの教員・研究者の養成が急がれているとしている。

さらに、「地域からの要請」においては、①県内高等教育機関の整備充実、②地域振興における役割を掲げている。

### (3) 学科の構成

#### ① コンピュータソフトウェア学科

同学科の目的は、「コンピュータサイエンスの進展に伴って明確になりつつある同分野の理論的基礎の体系を踏まえ、ソフトウェアシステムの設計、実現及び評価に関する教育・研究を行うこと」であり、同学科の教育目標と特色を次のとおりあげている。

##### 〔教育目標〕

- ア) コンピュータの利用技術を体系的に教育する。
- イ) ソフトウェアシステムの構築方法に関する知識・技術を系統的に教育する。
- ウ) コンピュータサイエンスの諸分野を研究するための基礎を固める。

##### 〔教育の特色〕

- ア) 主要科目はすべて演習を含む授業形態とし、実際にソフトウェアシステムを設計・実現する過程を通じて、基礎的な内容とそれを応用する技術を身につける。
- イ) 演習の成果を発表する機会を多く設け、文書化、プレゼンテーションの教育を充実させる。

#### ② コンピュータハードウェア学科

同学科の目的は、「日々要求が高まりつつある、高度かつ高速な性能のコンピュータのハードウェアをVSLI（超大規模集積回路）レベルからアーキテクチャレベルまで新規に設計し、実現するために必要な知識及び技術を系統的に教育・研究すること」であり、同学科の教育目標と特色を次のとおりあげている。

〔教育目標〕

- ア) 最新のハードウェア構成の動向についての理解を深め、ハードウェア研究の基礎を固める。
- イ) コンピュータの種々のアーキテクチャに関する知識・技術を系統的に教育する。
- ウ) V S L I レベルのチップの設計・実現に関する知識・技術を系統的に教育する。

〔教育の特色〕

- ア) ハードウェア設計・実現に必要な知識をハードウェア演習を中心とした科目で系統的に教育する。
- イ) 演習の成果を発表する機会を多く設け、文書化、プレゼンテーションの教育を充実させる。

#### (4) 教育課程の特色

##### ① 教育課程の基本的体系

カリキュラムの基本的体系は、コンピュータサイエンスの本質を踏まえ、コンピュータソフトウェア学科、コンピュータハードウェア学科の両学科の共通的な基礎を培うことを重視した体系的なカリキュラム編成としている。

そして、授業科目を大きく教養基礎科目群と専門教育科目群に分け、専門教育科目群を専門基礎科目、専門共通科目、コンピュータソフトウェア学科専門科目、コンピュータハードウェア学科専門科目に分けている。

コンピュータサイエンスの体系においては、ソフトウェアを専門にする学生に対してもハードウェアの基本について教育する必要があり、逆にハードウェアを専門とする学生に対してもソフトウェアの基本について教育する必要があるため、授業科目において必修を多くしている。

- ② 教養基礎科目群では、特に英語については、「コンピュータサイエンスを学習・研究するためには、マニュアル、専門誌、論文の多くが今や国際共通語となった英語で記述されているので、高い英語能力が不可欠である」としている。

- ③ 専門基礎科目では、「コンピュータサイエンスの専門教育への導入・基礎として、数学、物理学、コンピュータリテラシーに分けて授業科目を編成する」こととしている。

※ コンピュータリテラシーとは、コンピュータを使った、新しい世の中の読み書きそろばんと言うべきものである。

専門共通科目とは、コンピュータソフトウェア学科、コンピュータハードウェア学科のいずれにも共通する専門科目である。

コンピュータソフトウェア学科専門科目では、「ソフトウェアシステムを構築するために必要となる理論・技術を系統的に教育する」としている。

コンピュータハードウェア学科専門科目では、「コンピュータハードウェアを設計するために必要となる理論・知識・技術を系統的に教育する」としている。

##### ④ 教育方法の特色

###### ア) コンピュータ教育研究環境の整備

教育研究環境整備では、「コンピュータ教育研究の成果をあげるため、すべての学生・研究者が高性能のコンピュータを自由に駆使できる環境を整備する」こととし、そのため、「学内に、教育用、研究用、コンピュータネットワークを構築する」ことをあげている。

###### イ) 演習の充実

コンピュータサイエンスの科目においては、自ら実際に問題解決を試みることにより、講義



により得られる理論の理解を深め、実践的に活用できるようにすることが重要であるため、主要科目には演習時間を含めるものとしている。

### ウ) 語学教育環境の整備

英語教育の効果を高めるため、語学教育システムとしてLML (Language Media Laboratory) システム及びCAIシステムを導入して教育環境を整備するとしている。

### エ) 課外プロジェクト

課外活動において、課外プロジェクトという自由科目を設け、学生同士で共同プロジェクトを実施し、テーマ提案力、指導力、協同して目標を実施する方法を身につけさせるとしている。

### オ) 教育研究の自己評価

教育研究の水準を高め、活性化していくため、自己点検・評価の組織を設け、自己点検・評価を実施するとしている。

## ⑤ 地域社会との連携

地域との連携あるいは地域に開かれた大学として、生涯学習の推進、学術・文化の向上、産業の振興など、地域の活性化に貢献することが期待されているが、このような期待に応えるため、地域生涯教育センター及び地域産業文化センターの設置を構想していると述べている。

## ⑥ 学生確保及び卒業後の進路

学生の確保については、県内の理工系大学志願者数などから推計し、十分可能としている。

また、卒業後の進路は、学科区分ごとに次のものが考えられる。

### ア) コンピュータソフトウェア学科

計算機メーカー、システムハウス、ソフトウェアハウス、すべてのエレクトロニクス関連企業、それ以外のあらゆる産業、大学・研究所のスタッフ等

### イ) コンピュータハードウェア学科

計算機メーカー、すべてのエレクトロニクス関連企業、それ以外のあらゆる産業、大学・研究所のスタッフ等

以上が文部大臣に開設を申請した新大学の内容である。この後、7月までに、学則、教員名簿、あるいは、施設概要等を明らかにした書類を追加提出した。

# 7 実地審査

平成4年10月8日、文部省の大学設置審議会の実地審査が行われた。

午前の書面審査に続き、午後からは建物審査が行われた。書面審査では、県から設置の趣旨等を、また、国井委員長から教学関係の教育理念、教育課程、教育方法の特色、自己点検・自己評価制度等について説明がなされ、建物審査においては、当時建設を進めていた管理棟、エネルギーセンター、研究棟の一部(第1期工事分)を対象に、委員の方々には実地審査をお願いした。

委員の方々からは、

会津大学が日本で初めてコンピュータサイエンスを本格的に教育研究しようとしている大学であること、従って、授業もなかなか難しいものになっていると考えられること。一方、校地・校舎については、極めて大規模で、内容的にも素晴らしいものであり、また、キャンパス自体が、学生生活の快適さに配慮されているものであり望ましい状態であること。

などの話があったが、何ととっても当日直接審査対象となった施設・設備の充実している点には、高い評価をいただいた。

## 8 会津大学設置の認可

平成4年10月に実地審査も無事終了し、大学設置・学校法人審議会からの答申を受けての設置認可を待つのみとなった。

平成4年12月21日、待望の設置認可書が交付されることとなり、國井学長予定者も上京し、文部省遠山高等教育局長から佐藤知事が設置認可書を受け取り、ここに、平成5年4月の会津大学開学が確定したのである。

会津大学設置認可と同時に福島県立会津短期大学産業情報学科も設置認可された。

### 会津大に設置認可書

## 来年4月に開学

県が会津若松市に建設中の県立会津大学に対する文部省の設置認可書の交付式は二十一日、東京・霞が関の文部省高等教育局長室で行われ、来年四月一日の開学が正式に決まった。

佐藤知事、学長予定者の國井利泰東京大学理学部教授、高瀬喜左衛門県立会津短大学長らが上京。遠山敦子高等教育局長から佐藤知事に設置認可書が交付された。

学部、学科、定員はコンピュータ理工学部コンピュータソフトウェア学科(定員百六十人)、同コンピュータハードウェア学科(定員八十人)で、県の申請通り認められた。

県は同日、一月十日に県庁東分庁舎で推薦入学試験、二月十四日に福島大で一般選抜試験を実施し、科目を英語、数学とすることなどを決め、本格的な学生募集を開始した。

また、会津短大の高瀬学長に対して産業情報学科、報土学科の設置認可書が交付された。(6面に関連記事)

21世紀をリードする大学を目指す

佐藤知事の話 文部省のご理解で設置認可をいただき、喜びにたえない。コンピュータサイエンスを中心とした日本でただ一校の大学であり、二十一世紀をリードする大学を目指したい。今後は全国から人材が集まるよう学生募集に全力を挙げる。



遠山局長(右)から会津大学の設置認可書を受ける佐藤知事と國井教授、高瀬学長

福島民報(平成4年12月22日)

## 9 会津大学初の入学試験

新設大学における入学試験については、前述の大学の設置認可がない場合は学生募集を行うことが許されておらず、また、センター試験に参加できないため、独自の入学試験を行わなければならない。

そのため、設置認可を受けてから入試を行うまでの時間的余裕がないこと、新設大学にどれだけの受験生が応募してくるのかわからないこと、初の入試であるということなどで不慣れであるなど幾つもの要因により事務サイドは多忙を極めることとなった。

平成5年1月10日、会津大学初めての推薦入試が県庁東分庁舎で行われ、87名の県内高校生が会津大学に挑戦した。合格発表は、1月19日に行われ、49名が合格した。引き続き一般入試が2月14日福島大学で行われ、1,497名が受験し、2月26日に450名の合格者を発表した。

この結果、最終的には推薦49名、一般選抜223名の合計272名が入学し、晴れて会津大学第1期生となった。

## 10 財団法人福島県学術教育振興財団及び 財団法人会津地域教育・学術振興財団の設立

大学の教育・研究活動を支援するため、会津大学開設を契機に2つの財団が設立されている。

### (1) 財団法人福島県学術教育振興財団

平成5年3月、財団法人福島県学術教育振興財団が設立された。

この財団は、福島県内の各教育機関における教員や研究者及び団体が行う調査・研究活動や研修活動及び県民の学習機会の拡充等に関する自主的な取組みを助成し、社会の変化や地域社会の要請等に柔軟に対応できる学術研究や、教育及び生涯学習の振興を図り、これをもって地域社会の発展に寄与することを目的とする。

そして、県内の高等教育機関における教員等が行う先導的な調査・研究活動等に関する助成事業により、会津大学の活動を支援することになった。

なお、発足時の基本財産は10億円（平成7年3月現在 県10億円、民間9,000万円）であった。

### (2) 財団法人会津地域教育・学術振興財団

なお、地元会津地方でも、開学1年前の平成4年3月、財団法人会津地域教育・学術振興財団が設立されている。

この財団は、会津地域の教育・文化及び学術研究の振興と地域の発展に寄与するため、地域の人々に生涯にわたって学習できるよう、教育・文化的な教養を享受させる多方面にわたる事業を行うとともに、地域における教育・学術等の研究開発を促進することを目的としたものである。

主な事業としては、講演会、シンポジウム等の教育学術振興事業、会津大学への支援としての高等教育の振興に関する助成事業等がある。

なお、発足時の基本財産は6,000万円（平成7年3月現在1億8,000万円）であった。

## 第4章

# 会津大学開学以降

(平成5年4月～)

## 1 会津大学開学

平成5年4月、会津大学が開学した。これに伴い、県立会津短期大学は、会津大学短期大学部となった。

4月1日会津大学の國井学長、教授に対する知事からの辞令交付が行われ、着任した教授22名（うち6名外国人）に辞令が手渡された。

学長は記者会見に臨み、「国際的な水準を持った日本で初めての大学だと思う。責任の重さを感じる。会津大学から世界に情報を発信して行きたい」と抱負を語るとともに、学生に対しては「受け身でなく、アメリカの学生のように積極的に参加して欲しい」と期待を述べた。

なお、大学が開学したことによって、大学事務局が設置され、総勢44名の体制となった。

## 2 会津大学の特徴

### (1) 我が国初のコンピュータ理工学部の設置

会津大学は、コンピュータのソフトウェア、ハードウェアを総合的、かつ、体系的に教育研究する全国で初めてのコンピュータ理工学部を設置し、コンピュータサイエンティストを養成することを目的としている。

※ 「情報科学、情報工学の情報を冠するものとコンピュータ理工学はどこが違うのでしょうか。単に名称だけの違いではないのです。現在の日本では情報の名のもとに極めて多くの学部・学科が存在しています。しかし、その内容は極めて曖昧です。いうまでもなく、情報は物質と対置される重要な概念です。その本質の理解とその学問体系の発展には、情報の科学的究明を目指す情報科学の発展が必要です。ところが、それはまだ発展の夜明けの段階にあり、専門分野としての確立には多大な専門研究を行わなければなりません。したがって、情報という言葉キーワードとする専門教育はまだ当分の間不可能な段階にあるのです。学問として専門分野をまとめられない以上、専門カリキュラムは作りようがありません。仮に作っても思いつき程度のもので、その後一貫した発展や改訂に耐えられないものになり、教育の混乱と退歩をもたらす結果に終わるのです。我が国の現状がまさにそれです。

・・・現在のところ、情報のサイエンスの中で、唯一体系としてまとまっているのは、情報を扱う知的機械として唯一のものであるコンピュータに関する科学・技術体系であるコンピュータ理工学です。」（「大学案内」1995年版より抜粋）

### (2) 多数の外国人教員の採用

カリキュラムは、我が国のみならず世界のコンピュータサイエンスの最高の学問水準を取り入れた理想に近い形に編成されている。しかも、その担任教員にはそれぞれの分野の専門家を配置することとした。

その結果、海外からの教員が6割近くを占めることとなった。

### (3) コンピュータ・リテラシー、課外プロジェクト等ユニークな授業科目

#### ① コンピュータ・リテラシー

従来、コンピュータに関する初歩的知識・導入部分については、学生の独学に負うところが見られたが、導入部から最先端部まで系統だてた教育を行う。

文章作成のツールの使用法や電子メールを利用した伝達法を指導するとともに、コンピュータの応用事例を実際に使用させることで、コンピュータが社会生活にどのように活用できるかを体験させることにより、今後の専門科目での学習・研究に対して知的興味を湧かせ、学生の学習意欲をかきたたせる。

#### ② 課外プロジェクト

コンピュータサイエンスの先端を学習・研究するためには、前提として基礎科目を履修する必要があるが、この間に、基礎科目への学習意欲が薄れたり、ひいてはコンピュータサイエンスへの興味をなくしてしまうという懸念がある。

このため、1年生から課外プロジェクトという自由科目を設け、自由なテーマで学生が教員とともに興味深いコンピュータサイエンスの先端・応用部に触れることで、学生がコンピュータサイエンスの進歩を体感し、通常の講義・演習では学べない部分も習得できるようにしている。

これによって、学生に対して、基礎科目の履修・理解が将来の専門科目での学習・研究になぜ必要かを実感させ、学習意欲の減退を防ぎ、かつ、高めさせる。

こうした授業科目・システムは、従来の大学には見られなかったものである。

### (4) 英語教育の充実

- ① コンピュータサイエンスの世界では英語が標準語であり、英語の高い能力が要求されることから、外国語については、英語のみとし、第2外国語は導入していない。

Pronunciation	(発音)
Reading I	(コンピュータサイエンスに関する英語のマニュアルや各種技術文書が理解できる読解力、語彙力を養成する)
Reading II	(英文の学術論文が理解できる読解力、語彙力を養成する)
Composition	(コンピュータのプログラムを作成する際の、英文で注釈を書く技術の修得及び明確で説得力のある文章表現力を養成する)
Technical Writing	(英文のレポート、論文、学術論文の書き方を指導する)
Research Method	(学術論文等を作成するための書式、スタイル、文献・データの収集方法、文献検索方法を指導する)
Advanced Writing	(卒業論文を英文で作成するための指導を行う)
Conversation & Listening Lab	(日常会話、特に学生にとって本当に必要な状況を設定した会話の内容を訓練する)
Public Speaking	(Presentation等人前で話したり発表したりする練習)
Intercultural Communication	(最新トピックスやコラムを取り上げ、考え方や慣習の違いをグループ討論し、異文化間の問題の解決方策を考える)
Standardized Test Taking	(海外留学や交流のために必要な技術を指導する)

といった多様な科目を開講する。

- ② 必修科目13単位と通常の他の大学（8単位程度）に比して多い履修を課し、1クラス30名程度の徹底した少人数編成で、密度の高い教育を実施している。
- ③ 従来のLL教室に高性能のワークステーション及びより充実したAV（音響映像）機能を付加したマルチメディア環境下のLML教室を利用し、学生自身の発音を、エンベロープ(音色)、パワー（強弱）、ピッチ（調子）及びスペクトラム（音の成分）の4項目についてワークステーションにより瞬時に解析し、模範音声との対比などを通じて、学生が正しい発音を習得することを助ける等、聴覚ばかりでなく、視覚にも訴える教育を行っている。
- ④ 教員についても、単なるネイティブ・スピーカーではなく、英語圏以外で英語を指導するための研究を進めている教員を配置している。

### (5) コンピュータ機器等教育・研究備品の充実

会津大学では、コンピュータサイエンス分野の学問の府にふさわしいものとするため、大学全体をインテリジェント・ビル化し、教育系、研究系、事務系及び共通リングからなる学内LANを構築している。

ワークステーションについても、教員用はもちろんのこと、学生が授業中に1人に1台自由に駆使できる環境を用意している。

コンピュータ演習室は、24時間学生に開放しており、授業で使用していない時間帯には、学生が自由にワークステーションを利用できる環境を用意している。

学生の履修届けも、ワークステーション上で教員の授業科目紹介を見ながら、学生自らワークステーションから入力するシステムとなっている。

これにより、学生個々人が自己の時間割りを確認できるとともに、大学にとっても学生の履修状況の把握が容易となる。さらに、学生にはワークステーションに慣れ親しむ機会を増やす効果もある。

## 3 教職課程の開設

学生の進路選択の幅を持たせることや県内教育界の要望に応えるため、平成5年9月末に文部省へ教職課程設置の認定申請書を提出し、教育職員養成審議会の議を経て、平成6年3月30日、文部省より課程認定書が交付された。

これにより、会津大学の学生は、数学、工業の2科目の教育職員免許状の取得が可能となり、平成5年度入学生についても、所定の授業科目の履修により教育職員の免許状の取得が可能となった。

### ・免許状の種類

取得できる免許状の種類は、コンピュータソフトウェア学科、コンピュータハードウェア学科、同じく、数学（中学校1種、高校1種）、工業（高校1種）である。

## 4 参与会の設置

学外の有識者の意見を大学の運営に反映していこうという目的から「会津大学参与会」を設置した。最初の参与には11名が、平成6年4月1日付けて任命された。

表13 会津大学参与会参与名簿

	氏名	主な役職名
県内	小口 潔子	県教育委員会委員、株一力社長
	菅野 喬之	県議会議長
	瀬谷 俊雄	東邦銀行頭取、県学術教育振興財団監事
	高瀬 喜左衛門	前会津大学短期大学部学長
	中川 治男	県副知事
	新妻 威男	県教育長
県外	天城 勲	前文部省顧問、元会津大学専門委員会顧問
	加藤 錦三	早稲田大学理工学部教授兼エクステンションセンター所長
	川島 廣守	元内閣官房副長官、東京県人会副会長、プロ野球セントラルリーグ会長
	末松 安晴	前東京工業大学学長
	西澤 潤一	東北大学学長、元会津大学専門委員会顧問

\* 五十音順である。

## 5 大学院構想

会津大学は、コンピュータサイエンスを本格的に教育・研究する我が国初のコンピュータ理工学部であるところから、大学院の設置が待たれている。

現在の状況では、第1期の学部学生が卒業する平成9年4月の開設を目標に、現在、大学において、大学院構想の検討を急いでいる。





# 資 料

## 会津大学入学式知事告辞

(平成5年4月14日 会津若松市文化福祉センター)

会津大学の入学式に当たり、一言、ごあいさつを申し上げます。

晴れて本学に入学されました学生の皆さん、誠におめでとうございます。

皆さんは、全国各地から入学試験の難関を見事突破され、本日のこの栄えある門出の日を迎えられたのであります。皆さんはもとより、今日のこの日を待望し、皆さんを育てこられた御家族の方々の喜びはひとしお大きなものがあるかと存じます。どうか、本日の感激を忘れることなく、栄えある第一期生としての誇りを持って、有意義な学生生活を過ごしていただきたいと思えます。

さて、21世紀を間近に控え、世界は今、新たな世界秩序の形成に向けて大きく動き出しており、また、我が国を取り巻く社会経済環境は、高度情報化、国際化の進展、地球規模での新たな環境問題への対応など、あらゆる分野で大きく変化しつつあります。

このような流動的かつ先行き不透明なときである今こそ、私は、21世紀を展望しながら世界的な視野で学問や科学技術の発展の動向を捉え、それを地域に根ざして担っていく青年を育成していくことが何よりも重要であると考えております。

ここ会津は、古くから教育に熱心に取り組んできた歴史と伝統を有しておりますが、明治維新以後の歴史のはざまに、唯一、旧・県立会津短期大学を除いては高等教育機関がなく、地域の皆様から4年制大学の設置について強い要望活動が続けられてまいりました。

私は、情報化が急速に進展する中で、情報に関する科学技術を担い、更にこれを発展させていくことのできる青年を育成する4年制の県立大学を設置することが、そうした地域の皆様の熱望にこたえ、会津百二十余年の悲願を達成させるだけでなく、何よりも県土の均衡ある発展と教育機会の均等を図るうえで最善の途であるとの確信に立って会津大学の設置を決断し、これまで整備を進めてきたところであります。

このたび本学が、地元会津若松市はもとより福島県全体の大きな期待を担い、我が国初のコンピュータ理工学部を有する独創的かつ国際的水準の大学として開学し、ここに入学式を迎えることができましたことは、本学の整備に心血を注いでまいりました私にとりまして、誠に感慨無量のものがあります。これまで会津大学開学のために賜りました関係各位の並々な御支援と御協力に対して心から感謝の意を表する次第であります。

本学は、「to Advance Knowledge for Humanity」(人類の平和と繁栄に貢献する発見・発明を行うこと)を建学のスローガンとして掲げ、学問や科学技術の限りない進歩に貢献することを目指しております。そして、そのことを通して、新たな文明・文化を創造し、人類の平和と繁栄に寄与できるものと考えております。

同時に、本格的なコンピュータサイエンスの教育研究機関としての会津大学は、我が国の産業・経済の発展のために大きな役割を担うとともに、その教育・研究の成果を広く地域、県民に還元し、地域と一体となって、県民とともに歩む大学として、また、内外から集まる多くの人々との交流を通じて、世界に開かれた大学、世界の学術交流の拠点としての役割を果たすことが求められているものと考えております。

改めて、國井学長をはじめ諸先生方の今後の御尽力を心から御期待申し上げる次第であります。

会津大学は、教授陣も国の内外からすぐれた教育研究実績を有する先生方をお迎えし、また、第一期生として皆さんのようなチャレンジ精神に富んだ有為な人材を学生として迎えることができ、その

前途はまさに洋々たるものがあります。

このように限らない未来に向けて躍進する会津大学に入学された皆さんは、大きな志を抱き、勉学への強い意欲に燃えておられることと思います。どうか、世界の最高水準の教授陣と教育設備環境の中で、無限の可能性を追求するコンピュータサイエンスの修得に邁進されるとともに、より広い視野に立ち、日々研鑽を積んで、人格の陶冶にも努めていただきたいと思います。また、サークル活動や多くの人々との交流を通じて、充実した楽しい学生生活を送られるよう願ってやみません。

終わりに、皆さんが、所定の課程を無事終了され、4年後には全員揃って卒業の榮譽に浴されるようお祈りし、告辞といたします。

## 会津大学開学記念式知事式辞

(平成5年7月16日 会津大学研究棟)

会津大学開学記念式を執り行うに当たり、一言ごあいさつを申し上げます。

本日、文部省、国会議員、公立大学協会会長並びに松平前知事をはじめ多くの御来賓の御臨席の下、会津大学開学記念式を盛大に挙行できますことは、誠に喜ばしい限りであります。

また、これまで会津大学の開学に多大な御尽力を賜りました皆様方に厚く御礼申し上げます。

さて、21世紀を間近に控え、世界は今、先の東京サミットにもみられるように新たな世界秩序の形成に向け様々な模索が行われております。また、我が国においても、こうした背景の下で生活重視の考え方や地球規模での環境問題、時代変化に応じた国際貢献問題への対応など、新たな課題が生じており、政治・経済分野をはじめ、あらゆる分野で大きな変革を迫られております。

このような流動的かつ不透明なときである今こそ、私は、21世紀を展望しながら世界的な視野で学問や科学技術の発展の動向を捉え、それを地域に根ざして担っていく若人を育成していくことが何よりも重要であると考えております。

私は、こうした考えのもとに高度情報化社会が進展する中で、将来の情報科学を担い、更にこれを発展させる若人を育成する4年制の県立大学をこの会津に設置することが、会津百二十余年の悲願を達成させるだけでなく、県土の均衡ある発展と教育の機会均等を図るとともに国際化時代の中で本県が飛躍していくためには最善の途であるとの確信に立って会津大学の開設を決断し、これまで整備を進めてきたところであります。

この度、本学が、地元会津はもとより福島県全体の大きな期待を担い、我が国初のコンピュータ理工学部を有する独創的かつ国際的水準の大学としてこの4月に開学し、本日開学記念式を迎えることができましたことは、本学の整備に心血を注いでまいりました私にとりまして誠に感慨深いものがあります。

顧みますと、平成元年9月に大学整備の基本方針を決定して以来、極めて短期間のうちに、コンピュータサイエンスの分野で最先端をいく大学として開学できましたことは、文部省、自治省の指導の下、國井学長を中心とした諸先生方の心血を注いだ御努力と御協力はもとより、国会議員、県議会議員の先生方、地元関係者・団体、さらには、地権者、工事関係者の皆様方をはじめとする関係各位の御支援と御協力の賜であり、ここに改めて深く感謝の意を表する次第であります。

会津大学は、「to Advance Knowledge for Humanity」(人類の平和と繁栄に貢献する発見・発明を行うこと)を建学のスローガンとして掲げ、学問や科学技術の限らない進歩に貢献することを目指しております。そして、本学のコンピュータサイエンス教育と研究を通して新たな文明・文化を創造し、人類の平和と繁栄に寄与していくことができるものと考えております。

現在、会津大学では、272名の第一期生が、国の内外で活躍する十数カ国からの新進気鋭の教授陣の下で、勉学や課外活動にいそしんでおります。特に、本学の特色を生かすために導入したコンピュータシステムは、マルチメディア分散並列ダウンサイジングOA技術の最先端をいくものとして、学生一人ひとりがワークステーションを自由に使い、また、コンピュータ活用による徹底した英語教育がなされるなど、国内の大学では例をみない教育設備環境の中で、限らない可能性をもったコンピュータサイエンスの修得に励んでおります。

県では、今年度から新しい長期総合計画「ふくしま新世紀プラン」をスタートさせ、「21世紀の新しい生活圏—美しいふくしま—の創造」の実現に向けて、高等教育機関の整備充実、国際感覚を備え

た人づくりを積極的に推進することにしております。

この観点からも、会津大学は、まさに人づくりの拠点となるわけであり、さらに、内外から集まる多くの人々との交流を通じて、世界の学术交流の拠点としての役割を果たすとともに、地域の産業、文化、教育への期待に応えるため、地域との連携を強化し、地域の振興にも大きく寄与していくものと考えております。

改めて、國井学長をはじめ諸先生方の今後の御尽力を心から御期待申し上げる次第であります。

県といたしましては、今後とも残された第二期工事の促進はもとより、教育環境の計画的な整備に取り組みながら、本学の設置の目的に沿った大学運営がなされるよう努力してまいる考えでありますので、皆様には、今後とも格別な御支援と御協力を賜りますよう切にお願い申し上げます、式辞といたします。



## ひらけ新時代

# 会津大で開学記念式

会津大学開学記念式は十六日、会津若松市の同大研究棟アトリウムで開かれ、国内初のコンピュータ・サイエンスを専門的に研究する「情報科学の発信基地」の発展を誓った。

佐藤知事、松平勇雄元知事、県内大学関係者、大学設立準備委員会メンバーや会津地方の首長、斎藤範幸福島民報社代表取締役専務ら約三百五十人が出席した。

佐藤知事が「世界の学术交流の拠点、地域振興の核になることを期待する」と式辞を述べた。文部省の選山敦子高等教育局長、公立大学協会長の蜂須賀貞悦名古屋市立大学学長、鈴木省吾参議院議員、菅野喬之県議会議員、セルジュ・ミラングニス大学教授、松平前知事、橋元顧問らも出席した。

式後、世界の言語が学べるランゲージ・メディア・ラボラトリー(LML)教室、コンピュータ演習室などの見学会が開かれた。(3面に関連記事)

### 会津大学開学記念式 式次第

- |   |        |  |
|---|--------|--|
| 1 | 開式     |  |
| 2 | 知事式辞   | 佐藤知事   |
| 3 | 開学経過報告 | 長澤総務部長   |
| 4 | 来賓祝辞   | 遠山文部省高等教育局長<br>蜂須賀名古屋市立大学学長<br>鈴木省吾参議院議員<br>菅野喬之県議会議員<br>セルジュ・ミラングニス大学教授 |
| 5 | 来賓紹介   | 松平前知事、橋元顧問   |
| 6 | 祝電披露   |  |
| 7 | 学長挨拶   | 國井学長   |
| 8 | 閉会     |  |

※開学記念式 出席者 350名

## 会津大学開学1周年記念講演会 知事あいさつ

(平成6年4月20日 ホテルハマツ)



会津大学開学一周年記念講演会を開催するに当たり、一言ごあいさつを申し上げます。

本日は、会津大学開学一周年記念講演会を開催いたしましたところ、このように多数の皆様にお集まりいただき、厚く御礼申し上げます。

昨年4月に開学いたしました会津大学は、おかげさまで1周年を迎えました。この間、県民の皆様をはじめ関係各位から寄せられた並々ならぬ御支援と御協力に対し、深く感謝申し上げます。

御案内のとおり、会津大学は我が国初のコンピュータ理工学部を有し、コンピュータサイエンスを総合的・体系的に教育、研究する独自の大学としてスタートいたしました。本日のパネルディスカッションのテーマでもあります「to Advance Knowledge for Humanity (人類の平和と繁栄に貢献する発見・発明を行うこと)」を建学の基本理念に掲げ、コンピュータに関する学問の教育と研究を通して、来るべき21世紀に国内はもとより国際社会にも誇り得る大学を目指し、國井学長をはじめ大学関係者が不断の努力を傾注しているところであります。

現在、会津大学においては、第一期生、第二期生合わせて510名余の学生が、世界十数カ国から集まった教授陣と我が国では他に例を見ない最先端の教育環境設備の中で、コンピュータ・サイエンティストを目指して勉学に励んでおります。

私は、21世紀という新しい時代を切り拓いていく担い手は、地域に根ざしながらも地域の垣根を越えて、人類の普遍的な財産である新たな文化創造に献身できる青年であると考えております。本学がこうした有為な人材を輩出し、ひいては福島県が人類の平和と繁栄に貢献するという輝かしい役割を果たすことができれば大変すばらしいことであると考えております。

また、今日、科学技術の進歩はめざましいものがありますが、科学技術の進歩はただ単に未来に夢を与えるだけに止まらず、現実には経済社会のあらゆる分野に大きな影響力を及ぼしており、その国の発展を大きく左右するという重要な意義を有しております。

こうした中で最先端の科学・技術の新たな担い手の養成を使命とする会津大学に対する期待は一層大きいものがあります。

開学1周年を迎えたこのときに当たり、会津大学開学の意義、とりわけ21世紀に向かって飛躍しようとしている本県における会津大学の位置付け等について県民の皆様とともに考えてみることは極めて有意義なことであると思っております。

本日は、極めて御多忙の折にもかかわらず、遠路御来県を賜り、本日の記念講演を快くお引き受けくださいました司馬遼太郎先生に厚く御礼申し上げますとともに、コーディネーター、パネリストを務められる皆様に対しまして敬意を表する次第であります。

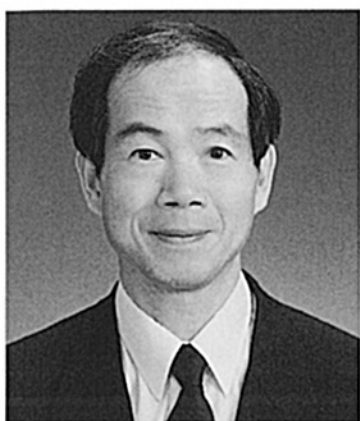
会津について格別の思いを寄せていただいている司馬先生には、本日は、「会津について」と題して御講演を賜りますが、古くから教育に情熱を傾けてきた会津の地に開学した会津大学の御感想や会津あるいは福島県がこれから進むべき方向などについて御教示を賜れば幸いに存じます。また、パネルディスカッションにおいて様々な立場の皆様から、建学の基本理念をテーマに、現在、将来における会津大学の果たすべき役割や本学に対する期待あるいは可能性などについて、幅広い御意見をいただきたいと考えております。

どうか皆様には最後まで御静聴くださるようお願い申し上げます、あいさつといたします。



## 会津大学大学案内1995年版より 國井利泰学長のメッセージ

## 1 なぜ会津大学が設立されたのか？



会津大学が選んだ分野はコンピュータ理工学です。最先端の専門分野の中からこの分野を選んだ理由は、応用性が広いこと、発展が最も著しく将来性の高いこと、知的生産技術中心であることなどです。コンピュータ理工学部一学部としては、世界でも有数の規模と水準を確保することにより、会津大学の目指すものの实用可能性をゆるぎないものとする方策を取っています。

この分野を選んだ第2の理由は、我が国ではコンピュータの基本ソフトウェア、ハードウェアを開発できる人材が質・量の両面にわたって絶対的に不足していることです。アメリカと比較したときに、大学院課程における博士号取得数が1/20

以下という惨状であり、残念ながら日本はコンピュータ後進国といわざるを得ません。国もようやくこうした現実に向け「新社会資本整備」により、情報化を急速に進めなくてはならない、という方針を強く打ち出しています。

会津大学はこうした動きにさきがけて、日本の状況を少しでも改善するために設立されたのです。

## 2 コンピュータ理工学とはどんな学問分野か？

コンピュータ理工学の「コンピュータ」とはなんでしょう。人間はこれまで多くの人工物を生み出してきました。例えば、機械はすべての生物の筋肉の代わりをし、エレクトロニクスは神経の代わりをするものでした。コンピュータは初めて人間の脳の代わりをするものとして創造された自動機械です。

理工学の「理」とは理解することです。本質を知識として系統的に理解し、今まで無かったものを発見することです。「工」とは系統的に理解した知識を基に具体的な形にすること、創造し発明することを表します。

コンピュータ理工学の研究対象は人間の知的活動のうち計算手順化できるすべてのものです。計算手順はアルゴリズムとも呼ばれます。世の中のさまざまなものの構造を、データ構造としてコンピュータ内に作り上げ、世の中のさまざまなものの営みを、データ構造上で計算手順化する専門分野、それがコンピュータ理工学なのです。経済、法学、建築、機械からスポーツ、芸術などの人間が活動するあらゆる分野に応用が広がるマルチディシプリナリーな研究分野の核となるのがコンピュータ理工学なのです。面白いことに、今まで人知の及ばなかった新しい領域が、コンピュータ理工学の専門家集団によって開かれつつあるのです。

データ構造上で計算手順化することでコンピュータ内に創造された世界は、仮想世界です。仮想世界はコンピュータグラフィックスを通して自由に眺められ、また自由に操ることもできます。また、仮想世界をロボット等を動かして現実世界で実現する方法も、コンピュータ理工学専門家集団は発見しつつあります。

今、世界中でコンピュータ理工学の学士号、修士号、博士号取得者が、あらゆる分野のリーダーとして、新しい領域を切り開き、大活躍をしているのです。

### 3 コンピュータ理工学部と情報を冠する学部・学科との違いは？

情報科学、情報工学の情報を冠するものとコンピュータ理工学はどこが違うのでしょうか。単に、名称だけの違いではないのです。現在の日本では情報の名のもとに極めて多くの学部・学科が存在しています。しかし、その内容は極めて曖昧です。いうまでもなく、情報は物質と対置される重要な概念です。その本質の理解とその学問体系の発展には、情報の科学的究明を目指す情報科学の発展が必要です。ところが、それはまだ発展の夜明けの段階にあり、専門分野としての確立には多大な専門研究を行わなければなりません。したがって、情報という言葉 키워ドとする専門教育はまだ当分の間不可能な段階にあるのです。学問として専門分野をまとめられない以上、専門カリキュラムは作りようがありません。仮に作っても思いつき程度のもので、その後一貫した発展や改訂に耐えられないものになり、教育の混乱と退歩をもたらす結果に終わるのです。我が国の現状がまさにそれです。

大学で教育するからには、マスコミの流行に乗ることで学生をひきつけたりしてはならないと考えます。少なくとも、学生にいかなる専門分野を将来の社会を担うプロフェSSIONALとして身につけてもらいうるかをアピールする必要があります。現在のところ、情報のサイエンスの中で、唯一体系としてまとまっているのは、情報を扱う知的機械として唯一のものであるコンピュータに関する科学・技術体系であるコンピュータ理工学です。まだその対象となしうる情報の種類は限定されたものでありますが、それは確たる厳密科学になりつつあるのです。

### 4 研究はいつからはじめられるか？

会津大学に入学したらすぐに研究がはじめられます。課外プロジェクトという8単位の自由選択科目がそれです。1年から4年までいつからでも選択でき卒業単位としても認められます。学生は全く自由に研究テーマを選択し、教員の指導のもとに研究を展開していくのです。既存の大学では早くても3～4年生にならないと正規の科目としての研究はできませんでしたし、テーマも自分で自由に設定できるとは限らないのです。会津大学では、1年からでも研究したいと思ったときからすぐにやれる場として、この科目を設定しているのです。

最先端の研究はいつからできるのでしょうか。もちろん課外プロジェクトのテーマとして最先端のものを選ぶことも可能ですが、他の専門の授業においても最先端の研究に触れられるような教材開発を会津大学では進めています。従来のような基本的な事項から順々に積み上げていく「bottom-up」方式に捕らわれないものを作り、学生の個性豊かな才能を伸ばしていくことを考えているのです。つまり、大きな期待をもって入学してきた学生を、積み上げ方式の授業だけで意欲を失わせることなく、逆に新鮮なアイデアを持つ若い人達が研究にまで参加していけるような教育体制を備えているのです。例えば、新入生が最先端の研究に参加するまでの期間を考えてみます。従来の大学制度なら6年近くかかるでしょう。その間に、かなりの学生が情熱を失いまた分野を変えているかもしれません。会津大学では、従来にないような「top-down」方式の教育を考え実行に移しています。

「top-down」方式の教育とは、学生の現在もっている力と研究テーマとの間にあるギャップを、必要とされる知識をプログラムパッケージ化したもので補い、ワークステーションと教員の指導によって最先端の研究に参加できるようにするものです。このためにも会津大学では、すべての学生、研究者が高性能のワークステーションを授業中には一人に一台自由に駆使できる環境を用意しています。

## 5 地域から世界へとは？

地域から世界へ、これは学問に国境がない以上、当然のことです。至上の学問、これは世界の英才が日夜、発見・発明を競い合うことから生まれます。そこは一切の妥協が許されない世界です。学問分野の垣根も、年齢や生い立ち、国籍、性別もなく、学生、教員・職員の別なく、会津という地域から世界に向けて誰もが知識の進歩に挑戦できる場、これが会津大学であります。

専門分野の教授陣については、広く国際的な業績を有する専門家を集めるために、国際公募を行いました。6割近くの海外からの人材が14か国から就任しています。このために、会津大学の語学教育は現在唯一の国際的コミュニケーション言語となっている英語を教育するものになりました。多くの大学で行っているような英文学教育中心ではないのです。英語で専門教育が受けられるようにすることが語学教育の目標です。

教授陣、コンピュータ環境、教材、授業、これらすべてが国際的水準のものであることも会津大学の特徴です。そのため、教育成果を世界のどこでも役立てることができる、真の国際人が育ちます。真に国際的であるためには、この上に、独自の価値を世界に提示し、独創的であることが要求されます。伝統文化をもつ会津の地に世界から独創的発見・発明の高い能力を備えた人材が教授陣として集い、学生一人一人と一緒に作り出す文化こそ、次の世紀を開くものであります。

## 6 みなさまには約束された輝かしい未来がある。

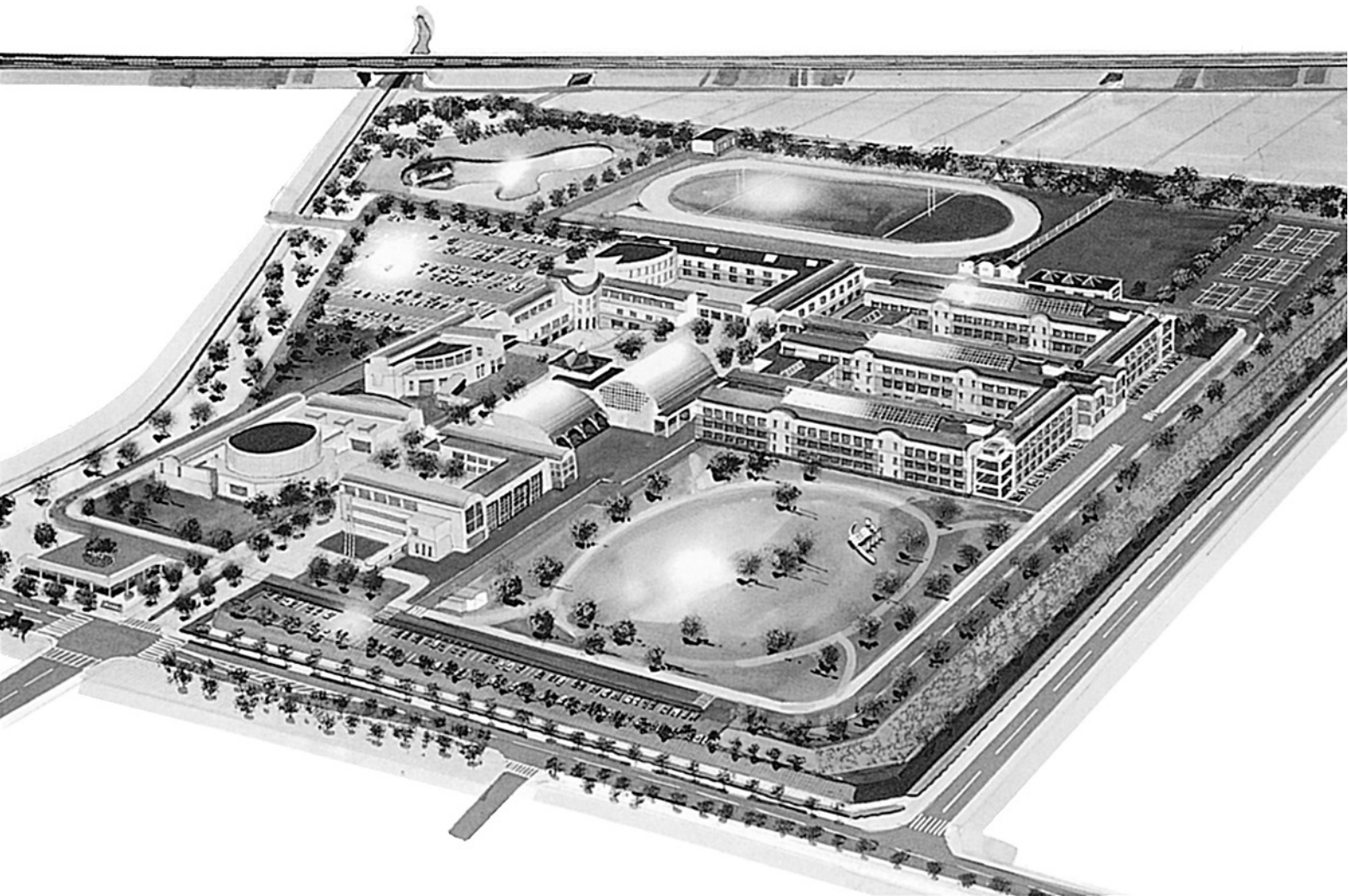
コンピュータが作り出すものには、まだ限界が見えません。会津大学では、これから無限に伸びる、コンピュータに関する知識をプレゼントします。また、アメリカとヨーロッパでは、女性のコンピュータ専門家が増えています。この分野は、男女と年齢の差というものが全くないのが特徴です。

また、我が国においてはコンピュータサイエンティストの絶対数不足にもかかわらず、産業界からの人材を求める声は高まる一方です。このことは、会津大学で学ぶことの将来性が非常に輝かしいものであることを約束しているともいえるでしょう。

もちろん、会津大学で学んだみなさまの活躍の場は会津だけにとどまらず、“世界”であることはいうまでもありません。

男女を問わず、希望と情熱に燃える若者が、コンピュータ理工学の教育研究を主たる目的とする会津大学の門をたたかれることを期待しています。

みなさまの可能性は無限大です。そしてこれからの人類の歴史は、みなさまの手によって築かれてゆくものなのです。その担い手にふさわしい実力を、若いみなさま一人一人の身に付け、自らの手でプロフェッショナルとして高度な社会を実現する。そのための、充実したカリキュラム、教授陣、設備が会津大学にはあります。遊ぶ人の楽園ではなく、学ぶ人のスクール。それが会津大学です。会津の地でこれまで世界に存在しなかった新しい大学を作り上げ、会津大学の一員であることを一人一人が誇りにできる場の創造に向けて、みなさまが人格を懸けて参加し、それを楽しみとしてくれることを心から期待しています。

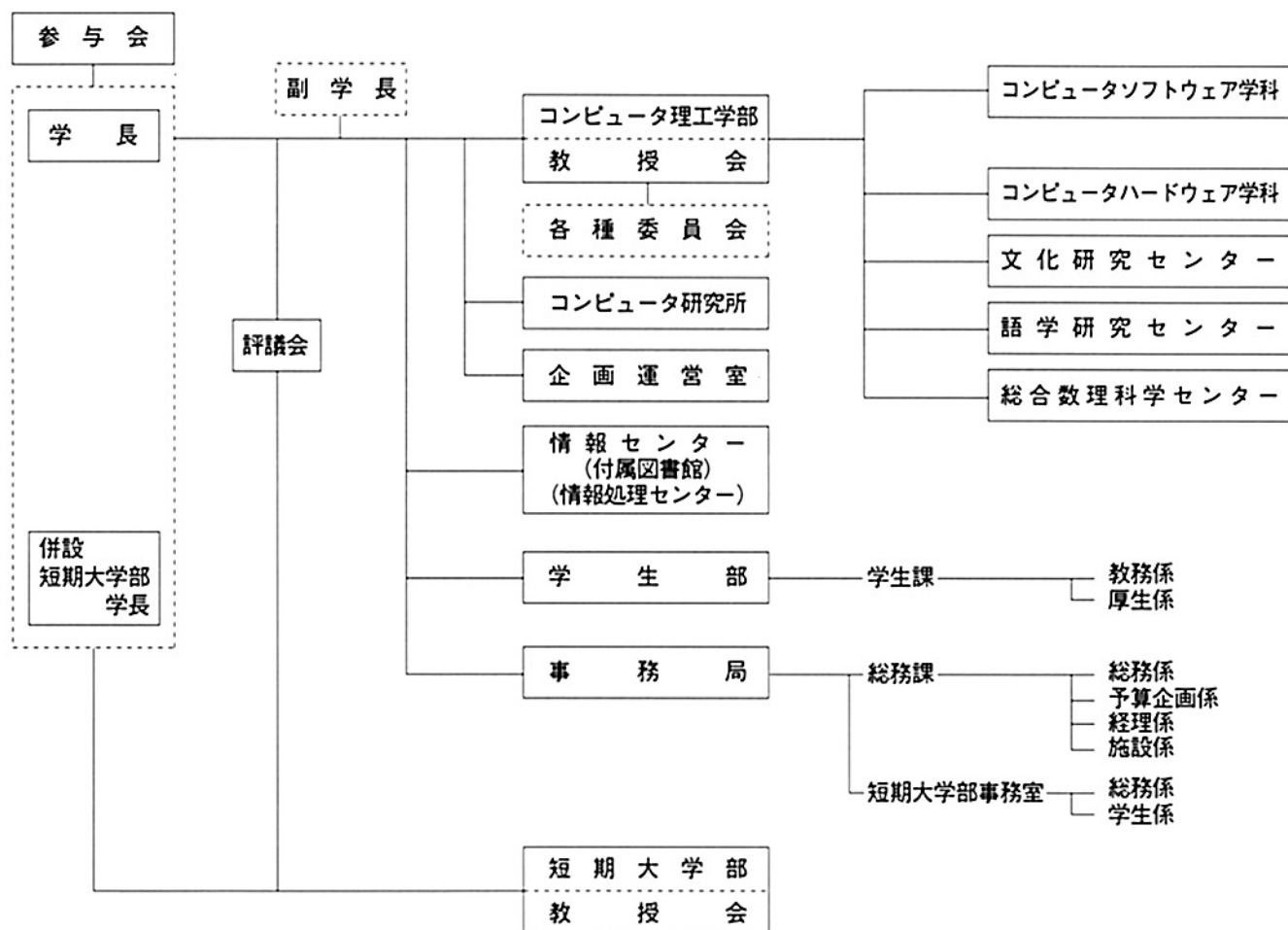


## 会津大学開学までの歩み（年表）

年	県 の 対 応	地 元 の 動 き
昭和42	<p>会津総合開発協議会、会津若松市等から県に対して昭和59年以来再三にわたり県立会津短期大学の整備拡充に関する陳情がなされた。県議会においても昭和59年6月議会以来「会津短期大学の整備拡充」さらに「検討機関の設置」等について種々の質疑が行われてきた。</p> <p>○昭和59年12月 新長期総合計画に高等教育機関の充実の中に会津短大の拡充が盛り込まれる。</p> <p>○昭和60年4月 庁内に「会津短期大学に関する調査研究会」設置</p> <p>○昭和60年9月 県と地元産業界の代表者との懇談会の開催</p> <p>○昭和60.12～61.2 会津短期大学と地元産業界等の代表者との懇談会の開催（6回）</p>	<p>○昭和42年5月 会津総合開発協議会において県立会津短期大学の4年制大学への昇格が取り上げられたのが最初と言われている。</p> <p>○昭和45年1月 民間人による「会津に国立大学をつくる会」設立（昭和59年3月「会津に大学をつくる会」に名称変更）</p> <p>（主な活動）</p> <p>① 国立大学誘致のため、県や文部省に陳情活動を展開</p> <p>② 昭和47年10月には、全会津から集めた15万2千人（当時の全会津の成人人口の70%）の署名簿をもって、知事、文部大臣及び関係方面に陳情</p> <p>③ 国立大学の誘致が絶望的なことが判明し、従来の国立一本を国・公・私立にこだわらず、4年制大学の誘致運動を展開していくことに方針を転換し、会の名称も「会津に大学をつくる会」に改称</p> <p>○昭和45年8月 市長、同市議会議員等による「会津若松市大学誘致促進協議会」を設置</p> <p>○昭和53年11月 大学教授、市長、同助役等から成る「会津若松市国立大学設立準備委員会」を設置</p> <p>○昭和54年1月 「会津若松市国立大学設立準備委員会」による「東北芸術工科大学」構想の提案</p> <p>○昭和60年3月 「会津若松市国立大学設立準備委員会」による「東北芸術工科大学」構想のまとめ</p> <p>○昭和60年2月 高等教育懇話会</p>
61	<p>○昭和61年1月 会津短期大学内に「会津短期大学将来構想委員会」を設置</p> <p>○昭和61年3月 「会津短期大学に関する調査研究会」の調査研究結果の報告</p>	
62	<p>○昭和62年3月 「会津短期大学将来構想委員会」の検討結果の報告</p> <p>○昭和62年4月 庁内に「会津短期大学整備検討委員会」設置</p>	<p>○昭和62年10月 「会津に4年制大学をつくる促進協議会」設立</p> <p>（主な活動）</p> <p>4年制大学誘致のため、県や県議会に陳情活動を展開</p>
63	<p>○昭和63年6月 県内有識者から成る「会津地域大学整備懇談会」を設置</p>	
平成元	<p>○平成元年3月 同上懇談会から「会津地域における大学の整備について（提言）」が出される。</p> <p>○平成元年5月 庁内に「会津地域大学整備連絡調整会議」を設置</p> <p>○平成元年9月 9月県議会において大学整備の基本方針を発表</p> <p>ア 新大学は、県立大学として設置する。</p> <p>イ 新大学の学部系統は、情報系及び社会科学系の2学部を目標とし、当面、情報系の1学部で開学する。</p> <p>ウ 会津短期大学は、当面、現在の学科を再編整備し、規模を縮小して、新大学の短期大学部として併設する。</p> <p>なお、将来、2学部目を増設する時点において、移転、移管、廃止等を含め、適切に対処するものとする。</p> <p>エ 新大学の開学の時期は、平成5年4月を目途とする。</p> <p>オ 新大学の設置位置は、会津若松市内とする。</p> <p>○平成元年12月 副知事を委員長とする「会津地域大学整備推進会議」の設置</p>	<p>○平成元年8月 「会津地域県立4年制大学設置協力会」設立</p> <p>（主な活動）</p> <p>陳情の実施及び情報の収集、さらに、県立4年制大学の施設の整備・設備の充実等に対する協力</p> <p>平成3年5月 「福島県立会津大学運営協力会」に名称変更</p> <p>（主な活動）</p> <p>県立会津大学（仮称）の設置決定に伴い、大学の運営面における支援活動を目的とする</p> <p>○平成元年9月 会津若松市に県立4年制大学を実現するため、県に対する協力の申し入れ</p> <p>○平成元年10月 「会津若松市県立4年制大学対策本部」の設置</p> <p>○平成元年12月 「会津若松市における学園地区の形成に関する調査」結果報告書の県への提出</p>

年	県 の 対 応	地 元 の 動 き
2	<p>○平成2年2月 「会津地域大学整備推進会議」内に、大学関係者12名(顧問3名、委員9名)から成る「会津地域大学推進会議専門委員会」を設置し、検討の結果、新大学の学部・学科等の具体的な内容の方向付けがなされる。</p> <p>○平成2年6月 「福島県立会津大学(仮称)基本構想」を発表</p> <p>○平成2年6月 「会津地域大学整備推進会議」の名称を変更し、「福島県立会津大学(仮称)設立準備委員会」を設置</p> <p>○平成2年7月 「福島県立会津大学(仮称)設立準備委員会」内に、「基本計画策定委員会」を設置し、ソフト・ハード両面にわたる具体的な検討に着手</p> <p>第1回 平成2年7月12日(会津若松市) 学部・学科の在り方</p> <p>第2回 平成2年7月26日(福島市) 大学院の構成等</p> <p>第3回 平成2年8月13日(福島市) 学科構成と開設講座</p> <p>第4回 平成2年9月13日(福島市) 教育課程の編成</p> <p>第5回 平成2年10月15日(福島市) 施設建設基本計画について</p> <p>第6回 平成2年11月8日(福島市) 教育・研究用の施設設備</p> <p>第7回 平成2年12月25日(福島市) 会津短期大学の在り方について等</p>	<p>○平成2年2月 大学用地の確保等に関する協力の申し入れ</p> <p>○平成2年4月 「会津若松市市立4年制大学対策本部」内に、大学誘致対策班と大学用地担当を設置</p>
3	<p>第8回 平成3年2月5日(福島市)</p> <p>第9回 平成3年3月18日(福島市)</p> <p>○平成3年4月 「福島県立会津大学(仮称)基本計画」を公表</p> <p>○平成3年4月 大学整備事業の本格化に伴い、総務部内に県立大学整備室を新設</p> <p>○平成3年8月 「福島県立会津大学(仮称)設立準備委員会」に「専門委員会」を設置し、大学認可申請に向けた検討に着手</p> <p>第1回 平成3年8月30日(東京都) 大学設置認可申請にむけての諸検討</p> <p>第2回 平成3年9月19日(東京都)カリキュラム編成</p> <p>第3回 平成3年11月7日(東京都) 教員組織</p> <p>第4回 平成3年12月19日(東京都) 施設・設備及び機器</p>	<p>○平成3年3月 (財)会津地域教育・学術振興財団設立認可(主な活動) 会津大学(仮称)等の高等教育機関における教育・研究に対する助成</p>
4	<p>第5回 平成4年2月6日(東京都) 計算機システム及び図書</p> <p>第6回 平成4年3月23日(東京都) 学生の確保、入学者選抜方法等</p> <p>○平成4年2月 自治省(財政局調整室)との協議終了</p> <p>○平成4年4月 「会津大学設置認可申請書」及び「福島県立会津短期大学産業情報学科設置認可申請書」を文部省に提出</p> <p>○平成4年10月 文部省大学設置審議会実地審査の実施</p> <p>○平成4年12月 会津大学及び福島県立会津短期大学産業情報学科 設置認可される</p>	
5	<p>○平成5年4月 会津大学開学</p>	

## ■会津大学の運営組織図



## ■教員数

平成7年3月1日現在

計	学 長	コンピュータ ソフトウェア学科	コンピュータ ハードウェア学科	文化研究 センター	語学研究 センター	総合数理 科学センター	情報センター	企画運営室
107	1	44	26	8	10	9	3	6

日本人教員	外国人教員	合 計	外国人教員%
46	61	107	57.0%

\* 外国人教員の出身国

アメリカ (18)、ロシア (17)、中国 (7)、ドイツ (3)、ポーランド (3)、カナダ (3)、インド (2)、ブラジル (2)、韓国 (2)、台湾 (1)、バングラディッシュ (1)、スリランカ (1)、チュニジア (1)

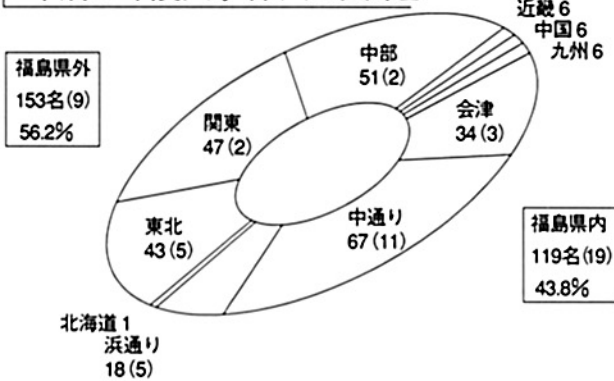
■学生数

( )は女子学生

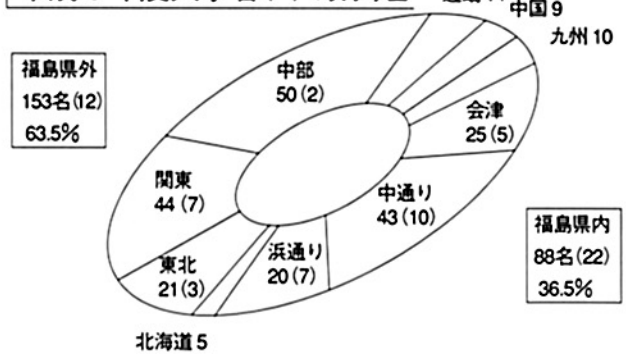
区 分	定 員	入 学 年 度	入 学 者 数	出 身 地 域 別 内 訳	
				福 島 県 内	福 島 県 外
コンピュータ ソフトウェア学科	160名	5年度入学者	191名(22名)	77名(15名)	114名(7名)
		6年度入学者	160名(23名)	58名(14名)	102名(9名)
		計	351名(45名)	135名(29名)	216名(16名)
コンピュータ ハードウェア学科	80名	5年度入学者	81名(6名)	42名(4名)	39名(2名)
		6年度入学者	81名(11名)	30名(8名)	51名(3名)
		計	162名(17名)	72名(12名)	90名(5名)
合 計	240名	5年度入学者	272名(28名)	119名(19名)	153名(9名)
		6年度入学者	241名(34名)	88名(22名)	153名(12名)
		計	513名(62名)	207名(41名)	306名(21名)

■学生の出身地域別状況

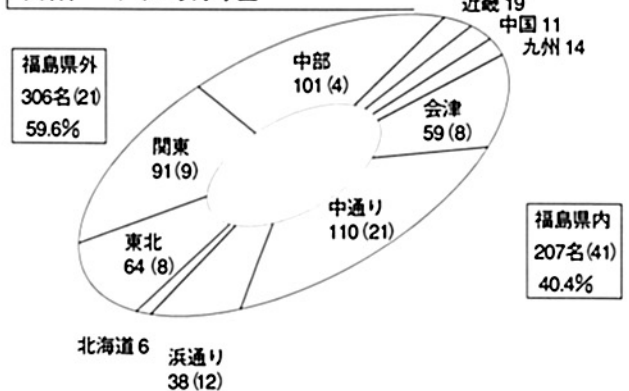
平成5年度入学者( )は女子学生



平成6年度入学者( )は女子学生

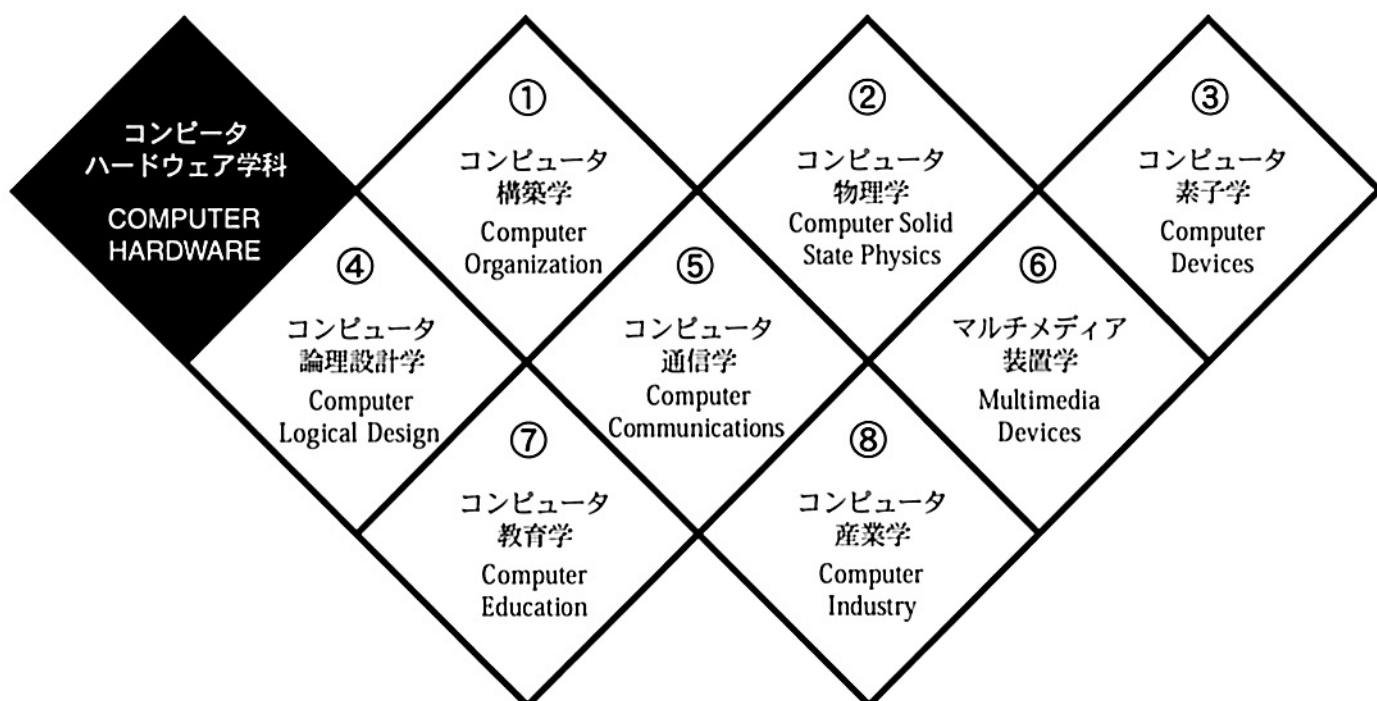
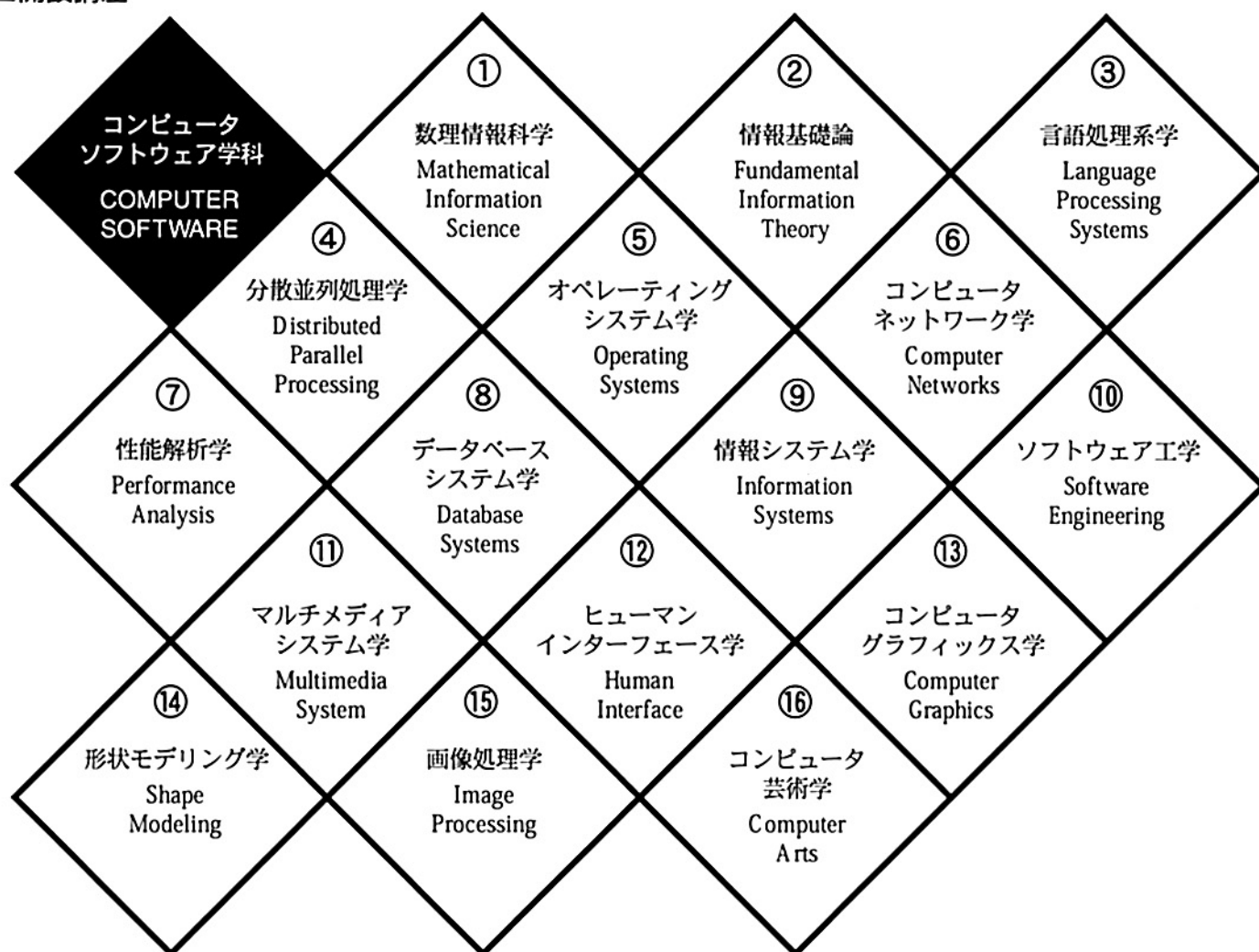


合計 ( )は女子学生

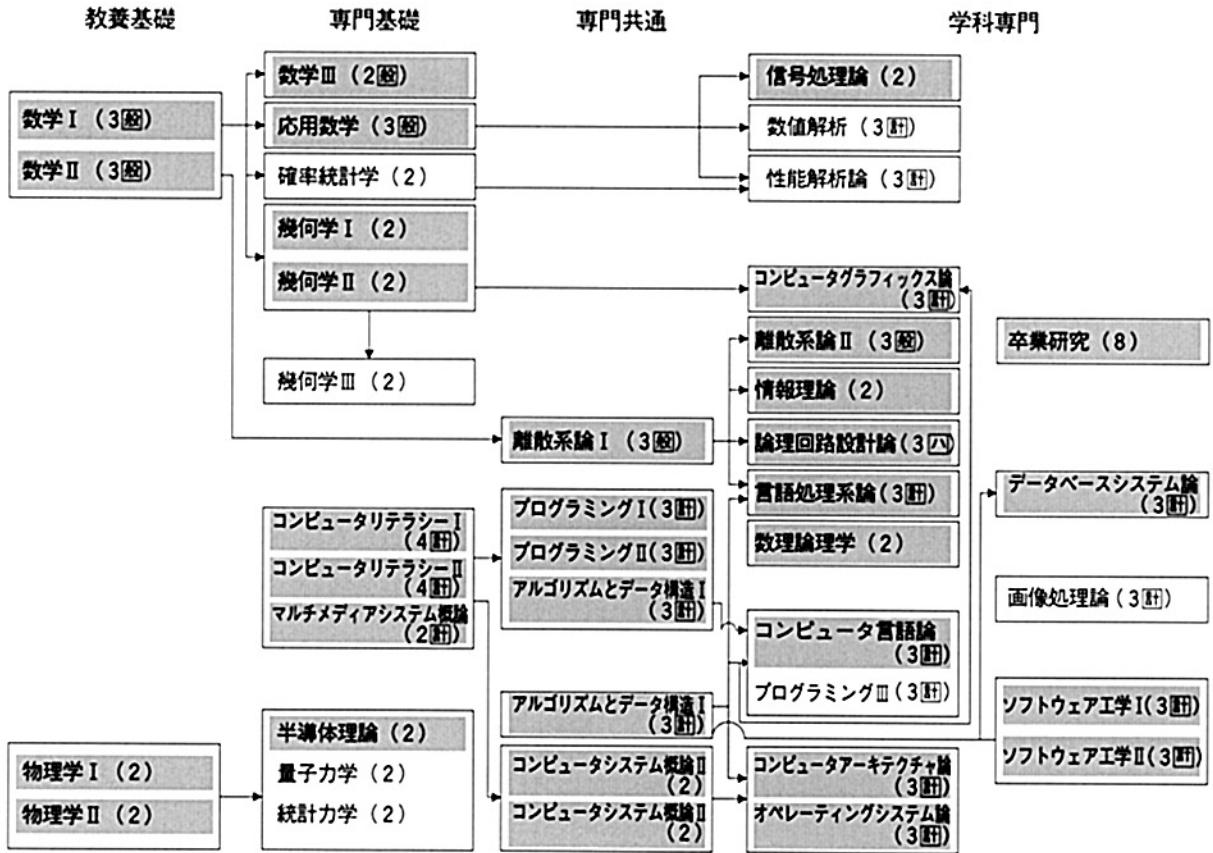




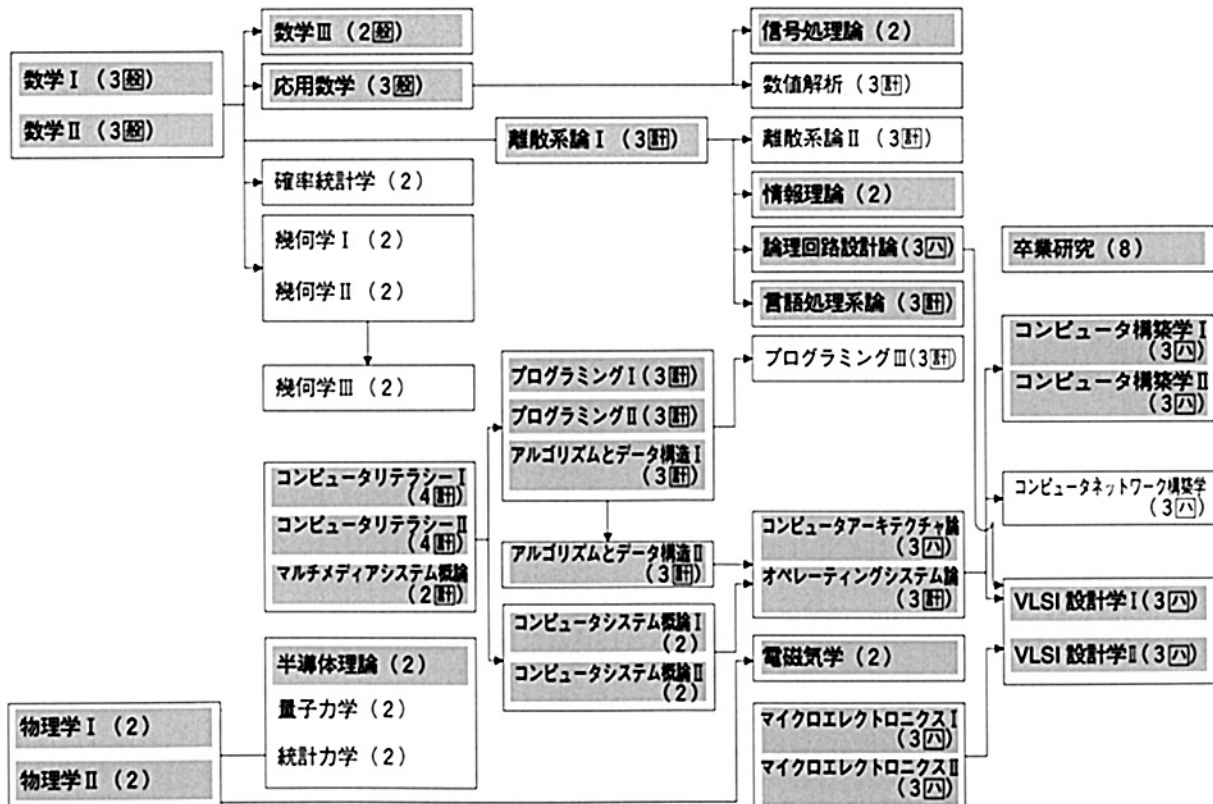
■開設講座



■コンピュータソフトウェア学科 樹形図



■コンピュータハードウェア学科 樹形図



注 [ ] の科目は必修、科目後の ( ) 内の数字は単位数、○：一般演習、□：ハードウェア演習、■：計算機演習付きを表す。

会津大学・建学の記録〈開学への歩み〉

発行日 平成7年3月  
発行 福島県総務部県立大学整備室  
福島市杉妻町5番75号  
印刷 株式会社 日進堂印刷所  
福島市庄野字柿場1-1